令和６年度事業報告書

学校法人　都築教育学園

事業報告書

Ⅰ　法人の概要

1　基本情報

（1）法人の名称

学校法人　都築教育学園

（2）住所、電話番号、ＦＡＸ番号、ホームページアドレス等

鹿児島県霧島市国分中央１－１０－２

電話番号：０９９５－４５－２０１０　ＦＡＸ：０９９５－４７－７７５９

ホームページアドレス

https://kagoshima.daiichi-koudai.ac.jp/college-guide/information/

2　建学の精神

創設者のことば「個性を伸ばし、自信をつけさせ、社会に送り出したい。」に示される『個性の伸展による人生練磨』を本学園の建学の精神としている。

これは、創設者の「人間には誰にも、その人でなくてはならない優れた特性、個性がある。これを見つけ、伸ばし育ててゆくのが教育である。」とする以下に示す人間存在と教育に対する信念に基づいている。

○　天地万有ものみな絶対の真と存在の価値がある。

○　物は心によって価値を生じ、人は教育によって永遠に輝く。

人間には、生来その人にしかない長所や美点、特質、その人らしさといわれる第一義的個性、仏教で謂うところ「第一義諦＝ＰＡＲＡＭＡ」を有しており、それを教育によって引き出し、永遠に輝かせたいという願いから、校名にも「第一」の名を冠している。

3　学校法人の沿革

昭和６０年　法人寄附行為変更（法人の名称、学校の名称変更）
都築教育学園
第一工業大学、第一幼児教育短期大学、鹿児島第一高等学校
鹿児島第一幼稚園、第一電子技術学校

平成　８年　鹿児島第一中学校設置

平成１１年　札幌デジタル専門学校、札幌デジタル・アート専門学校設置

平成１４年　第一リハビリテーション専門学校設置

平成１８年　第一電子技術学校廃止、札幌デジタル・アート専門学校廃止

平成１９年　鹿児島第一中学校入学定員増（８０人を１２０人に）
第一工業大学の学科名称の変更
（航空工学科を航空宇宙工学科、電子工学科を情報電子システ工

学科、機械工学科を機械システム工学科、土木工学科を社会環境工学科、建築学科を建築デザイン学科）

平成２０年　札幌デジタル専門学校を札幌医療福祉デジタル専門学校に名称変更及び医療専門課程の増設

第一リハビリテーション専門学校を鹿児島第一医療リハビリ専門学校に名称変更

平成２１年　第一幼児教育短期大学入学定員増認可（５０人を１００人に）

平成２２年　第一工業大学東京上野キャンパス設置（定員１００人）及び学科の入学定員・収容定員の変更

平成２３年　第一工業大学に航空工学科、自然環境工学科の設置並びに航空宇宙工学科、社会環境工学科の募集停止

平成２４年　札幌医療福祉デジタル専門学校を札幌医療リハビリ専門学校に名称変更及び工業専門課程の廃止

平成２６年　第一工業大学航空工学科の充実

「パイロットコース」及び「航空整備士コース」の設置

平成２７年　第一工業大学の航空宇宙工学科及び社会環境工学科の学科廃止

平成２９年　第一幼児教育専門学校設置

平成３０年　第一工業大学の航空工学部航空工学科の設置認可（定員６０人）

平成３１年　第一幼児教育専門学校の募集停止

令和　３年　第一幼児教育専門学校廃止

第一工科大学へ名称変更

令和　４年　第一工科大学自然環境工学科を環境エネルギー工学科へ名称変更及び入学定員変更（５０人を４０人に）

情報電子システム工学科入学定員変更（定員１５０人を１７０人に）。　建築デザイン学科入学定員変更（５０人を４０人に）

札幌医療リハビリ専門学校夜間部募集停止

令和　５年　鹿児島第一医療リハビリ専門学校の入学定員変更（柔道整復学科２０人を３０人に）

札幌医療リハビリ専門学校入学定員変更（１０５人を６５人に）

令和　６年　第一工科大学航空工学科定員の変更（６０名を４０名に）情報システム工学科を情報・AI・データサイエンス学科への名称変更及び定員の変更（１７０名を１９０名に）。環境エネルギー工学科を環境エンジニアリング学科への名称変更及び定員の変更（４０名を４５名に）。機械システム工学科定員の変更（５０名を４０名に）。建築デザイン学科定員の変更（４０名を４５名に）

４　設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘　要
第一工科大学	令和６年度	工学部 情報・AI・データサイエンス学科 機械システム工学科 環境エンジニアリング学科 建築デザイン学科	
	平成３１年度 （令和元年度）	航空工学部 航空工学科	
第一幼児教育短期大学	昭和４２年度	幼児教育科	
鹿児島第一高等学校	昭和３８年度	全日制課程	
鹿児島第一中学校	平成　８年度		
鹿児島第一幼稚園	昭和４６年度		
鹿児島第一医療リハビリ専門学校	平成１４年度	医療専門課程	
札幌医療リハビリ専門学校	平成１１年度	医療専門課程	

５　学校・学部・学科等の学生数の状況

（令和６年５月１日現在）

学校	学科等		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
第一工大	航空工学部		40	45	220	151
	工学部	情　報	190	195	680	678
		機　械	40	18	190	106
		環　境	45	35	175	144
		建　築	45	38	175	159
		小　計	320	286	1,220	1,087
	計		360	331	1,440	1,238
幼児短大	幼児教育		100	74	200	140
第一高校	普通科		160	63	480	220
第一中学			120	47	360	157
幼 稚 園			－	51	165	160
第一リハ	理学療法		40	34	120	90
	作業療法		40	18	120	78
	言語聴覚		30	21	90	59
	柔道整復		30	27	90	79
	はり・きゅう		15	7	45	33
	小　計		155	107	465	339

札幌医療	理学（昼）	40	34	120	102
	理学（夜）	募集停止	―	40	20
	作業（昼）	25	13	75	50
	作業（夜）	募集停止	―	20	10
	小　　計	65	47	255	182
合　　計		1.010	719	3.365	2,436

6　収容定員充足率

（毎年度６月１日現在）

学校名	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
第一工大	81.3%	83.5%	85.8%	85.7%	86.0%
幼児短大	94.5%	85.0%	80.5%	66.5%	70.0%
第一高校	42.9%	41.5%	46.9%	47.9%	45.8%
第一中学	54.4%	50.8%	44.4%	44.7%	43.6%
幼稚園	75.2%	79.4%	92.7%	100.0%	96.9%
第一リハ	65.9%	73.0%	83.5%	84.3%	72.9%
札幌リハ	35.7%	42.0%	38.8%	59.7%	71.4%

7　役員の概要

（令和６年５月１日現在）

定員数　理事　５～７名、監事　２名

現員数　理事　　５名、監事　２名

区　分	氏　名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等
理事長	都築美紀枝	平成 14 年 8 月 8 日	常　勤	業務執行	第一幼児教育短期大学学長
理　事	都築明寿香	令和 2 年 7 月 1 日	非常勤	業務執行	第一工科大学学長
理　事	有吉　泰三	令和 6 年 2 月 11 日	常　勤	業務執行	法人事務局長
理　事	田中　　淳	令和 6 年 2 月 11 日	非常勤	業務執行	聖マリア病院医師
理　事	吉田　哲也	令和 6 年 2 月 11 日	非常勤	業務執行	㈱タワラヤ社長
監　事	前平　裕敏	令和 6 年 2 月 11 日	非常勤	非業務執行	税理士
監　事	竹山　和巳	令和 6 年 2 月 11 日	非常勤	非業務執行	㈲いでゆ台配湯代表取締役

8　評議員の概要

（令和６年５月１日現在）

定員数　１１～１５名

現員数　　１１名

氏　　名	就任年月	主な現職等
都築 美紀枝	平成１４年７月１日	第一幼児教育短期大学学長（理事長）
有吉　泰三	令和６年２月１１日	都築教育学園法人事務局長
岩元　慎一	令和６年２月１１日	第一工科大学特任教授
前田　敦郎	令和６年２月１１日	（株）前田産業専務取締役
郡山　陽子	令和６年２月１１日	都築教育学園法人事務局
都築　仁子	令和６年２月１１日	（財）日本文明研究所理事長
都築　明寿香	令和６年７月１日	第一工科大学学長
田中　　淳	令和６年２月１１日	聖マリア病院医師
吉田　哲也	令和６年２月１１日	株式会社タワラヤ社長
田平　裕隆	令和６年２月１１日	エース印刷（株）代表取締役
椿　　信二	令和６年２月１１日	浄土真宗本願寺菩提寺住職

9　教職員の概要

（令和６年５月１日現在）（単位：人）

区　　分	本務・兼務別の人数			平均年齢
	教育職員	事務職員	計	
法人事務局	０	本務：１２	本務：１２	５７．３
第一工大	本務：６９ 兼務：３５	本務：３４	本務：１０３ 兼務：　３３	５２．９
幼児短大	本務：１２ 兼務：１０	本務：４ 兼務：１	本務：１６ 兼務：１１	５１．２
高校	本務：１９ 兼務：１０	本務：４ 兼務：１	本務：２３ 兼務：１６	４３．７
第一中学	本務：１３ 兼務：　３	本務：１ 兼務：１	本務：１４ 兼務：　８	４２．２
幼稚園	本務：１０ 兼務：　９	本務：１ 兼務：０	本務：１１ 兼務：１０	３７．４
第一リハ	本務：３０ 兼務：４６	本務：６	本務：３６ 兼務：４６	４８．１
札幌リハ	本務：１８ 兼務：２５	本務：７	本務：２５ 兼務：２５	５１．５

10　その他

系列校の状況

学校法人	学校数
都築学園	大学３、大学校１、高校２、幼稚園２、幼稚園・保育園２、専門学校５
都築育英学園	大学院１、大学１、短大１、中高学部１、小学部１、幼稚園・保育園１
都築第一学園	大学１、幼稚園・保育園１
都築科学学園	専門学校１

Ⅱ　事業の概要

１　主な教育・研究の概要

（１）第一工科大学

教職員全員が協働し、「教育」、「研究」、「社会活動」の全てにおいて成果を上げられる環境を整え、特に、以下に挙げる項目を教職員一丸となって重視した。

３つのポリシーの教育内容については、知識や技能を活用し複雑な問題の解決を見出していくための合理的な思考力を養成することを目的として、Moodleを核とする自学自習を推進する仕組みを取り入れたことで、一定の成果が得られた。

この「自学自習用」教材は、いわゆる「知的財産」であり、今後もこの拡充を図ることで、より一層の教育効果が得られるよう、次年度以降も全学部全学科及び共通教育センターにおいて、取り組んでいく所存である。

（２）第一幼児教育短期大学

本学は、養成校として多様な社会の要請に対処できるような専門的な資質を備えた保育者を育成するため、次の三つの教育目標を掲げている。

○ 子ども、保護者等との信頼関係を構築できる保育者の育成
○ 保育技術・知識および創造力を有した保育者の育成
○ 在学中に身に付けた学問・専門・技術を社会に出て実践し、生涯にわたり練磨続けていける保育者の育成

上記の教育目標と３つのポリシーのもと、保育現場で即実践応用できる内容を実践的に学べる科目として、令和３年度より「幼児教育研究会」を立ち上げた。令和４年度は「幼児教育研究会」の内容を発展させ、１１月のこどもフェスティバルを開催し、附属幼稚園をはじめとした地域の子どもたちを招待したところ、約１６０人が来場した。

また、令和４年度よりTeamsを導入したことで、教職員間でのスムーズな情報共有が可能となり、チャット機能の活用や授業での使用により、学生とのコ

ミュニケーションが取りやすくなり、意識調査なども即座に行えるようになった。

（３）鹿児島第一中学校・高等学校

ア　「卒業の認定に関する方針」

鹿児島第一高等学校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神に基づき、次の能力を身に付け、所定の単位を修得した者に卒業を認定した。

（ア）社会に貢献するために必要な幅広い教養と基本的な知識

（イ）基本的な知識・技能に基づいた論理的思考力、判断力、表現力

（ウ）豊かな人間性と倫理観を身に付け、多様な人々と主体的にコミュニケーションをとることができる能力

（鹿児島第一中学校は義務教育であるため、特に規程はない。）

イ　「教育課程の編成及び実施に関する方針」

ア項の方針に掲げる能力を備えた人材を育成するために、次に示す方針に基づき、初年次から卒業まで系統性のある教育課程を編成のうえ、教育活動を行った。鹿児島第一中学校では全員共通の教育課程で教育を展開した。鹿児島第一高等学校では１年次までは全員共通の教育課程、２年次から文系、理系、特進（理）の教育課程を分けて、ICT 機器等を活用した教育を展開した。

（ア）幅広い教養と文系・理系の各大学受験に必要な基本的な知識及びこれらに基づいた論理的思考力や表現力を育むための教科を配置した。

（イ）アクティブ・ラーニングの推進を通して、生徒が主体的に問題に取り組むことを支援する教育を展開した。

（ウ）大学・短大・専門学校、地域及び国際社会における多様な人々とのコミュニケーションを重視した教育を展開した。

（エ）人、自然、文化の多様性に見られる鹿児島や学園グループ特有の資源を活用した教育を今後、展開する。

ウ　「入学者の受け入れに関する方針」

鹿児島第一中学・高等学校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神に基づき、次のような生徒の入学を求めた。

（ア）難関大学等への進学を目指し、学業に一生懸命取り組む意欲のある者

（イ）英語によるコミュニケーション能力を高めることに、強い関心と意欲のある者

（ウ）学業をおろそかにせず、部活動や生徒会活動及び学校行事等に積極的に取り組む意欲のある者

（４）鹿児島第一幼稚園

幼児の主体的な活動としての遊びの重要性を念頭に置きながら、一人ひとりの個性や良い特性を伸ばすことを心がけるとともに、興味や関心に基づいた直接的な体験が得られるよう環境を工夫し、周囲の人とかかわりながら遊びや活動に取り組めるように配慮するなど、幼児期にふさわしい生活が展開されるような幼児教育を目指している。

園児と第一幼児教育短期大学の学生と園児が触れ合う機会を数多く設定し、短大と短大の附属である本園双方の教育が充実発展するような取り組みの継

続に努めた。

（５）鹿児島第一医療リハビリ専門学校

医療・リハビリテーション分野における有為な人材を育成することを主眼とし、次のとおり、３つのポリシーを確立し学生の選抜から卒業まで一貫し教育を行った。

ア　アドミッション・ポリシー

鹿児島第一医療リハビリ専門学校では、建学の精神である「個性の伸展による人生練磨」を理解し、将来の医療人を目指す高い志を持ち、何事にも努力を惜しまず、地域社会と人々の健康と福祉のために医療・リハビリ分野で貢献・活躍が期待できる人材を求める。

（ア）人と関わることに強い関心を持ち、思いやりを持って接する豊かな人間性を有する人

（イ）協調性があり、他者との信頼関係を築ける基本的なコミュニケーション能力を有する人

（ウ）何事にもチャレンジする向上心、目標の達成に向けて自身を高めようとする強い精神力を有する人

（エ）入学学科の修学に積極的に取り組み、主体的に学ぶ姿勢を有する人

イ　カリキュラム・ポリシー

医療・リハビリの専門職として必要な知識及び技能とともに、医療人として相応しい人間性を兼ね備えた人材の育成に主眼をおき、履修科目ごと到達目標を明確化したカリキュラムを編成する。

（ア）　医療・リハビリの専門職に求められる、専門知識・技能の習得を目指し各学科における基礎分野・専門基礎分野・専門分野の科目配置を行う。

（イ）　医療人として相応しい豊かな人間性や倫理観、諸問題に柔軟に対応できる思考力と判断力を養うための科目配置を行う。

（ウ）　医療現場における多職種と連携したチーム医療を実践するため、多くの能動的学習法を取り入れ、より臨床に近い教育を行う。

ウ　ディプロマ・ポリシー

鹿児島第一医療リハビリ専門学校では、各学科の到達目標に沿って設定した授業科目を履修し、基準となる単位を取得、国家試験合格に達する知識や技能、及び医療人として相応しい人間性を有するものに学位（専門士）を授与する。

（ア）医療・リハビリの専門職として、地域社会ならびに人々の健康と福祉に貢献できる能力を有している。

（イ）医療人として相応しい人間性、医療・リハビリの各分野における専門的

な知識や技能を有している。

（ウ）チーム医療に求められるコミュニケーション能力、他の職種と協力して諸問題を解決する協調性を有している。

（６）札幌医療リハビリ専門学校

ア　本校は、理学療法士作業療法士養成施設として、令和６年度末に第１５期卒業生として５８名を社会に送り出した。

イ　教育体制面においては、令和２年度から理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下「指定規則」という。）が施行され、１・２年生は新カリキュラム体制及び夜間部は新カリキュラム及び４年制での教育を実施した。また、大学や短期大学同様、本校においても３つのポリシー（卒業認定の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）で体系的組織的教育活動に準拠した教育運営を実施した。

（ア）卒業認定の方針

a　理学療法学科（昼間部・夜間部共通）

学納金を納入し、所定の全単位を取得するとともに、卒業試験に合格した者で、以下の資質（素養）を有する者に対し、理学療法学科（昼間部・夜間部）の課程の修了、卒業を認定する。

①（倫理観）

あらゆる人々の健康で自立した生活の実現に貢献することを、高い倫理観をもって支援し続ける力を有する人

②（知識・技術）

理学療法士として生涯にわたり、誠実に自らの専門的知識・技術の向上と医療・福祉の発展に尽力できる人

③（責任感・信頼関係）

チームの一員として、リハビリテーションの現場で専門職としての責任を持ち、多職種と連携し、信頼関係の構築、協働する力を有する人

④（社会性）

社会を構成する一員として、自らの健康を保ち、自覚を持ち豊かな人間性を育むことができる人

⑤（社会貢献）

社会の状況を敏感にとらえ、自己の専門性を発揮して、地域社会を支えその発展に貢献する意志と能力を有する人

b　作業療法学科（昼間部・夜間部共通）

学納金を納入し、所定の全単位を取得するとともに、卒業試験に合格した者で、以下の資質（素養）を有する者に対し、作業療法学科（昼間部・夜間部）の課程の修了、卒業を認定する。

①（倫理観・人間性）

医療専門技術者としての倫理観と人間性、意思疎通能力等を備えて対象者に関わることができる人

②（教養・学術的スキル）

医療専門職として必要な教養や学術的スキルを身につけ、豊かで幅広い視野を持つことができる人

③（技能・学識）

作業療法士として相応しい技能・学識を身につけ、臨床で活用することができる人

④（思考・判断・表現力）

チーム医療の一翼を担う者として相応しい思考･判断･表現力を持ち、問題解決に取り組むことができる人

⑤（主体的な態度と意欲）

常に新しい知識や技術を取り入れ、専門職として主体的に学びを継続しようとする意欲を持つことができる人

（イ）教育課程編成・実施の方針

札幌医療リハビリ専門学校の教育理念・目的・目標に基づき、卒業認定の方針に示す人材を育成するため、療法士として必要な専門的知識・技能の習得を主目的とした教育課程を編成する。この際、関係省令に基づき、教育科目を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に区分し、段階的な講義及び 演習に実習を交えながら教育を実施する。

（ウ）入学者受入れの方針

札幌医療リハビリ専門学校の教育理念・目的・目標を達成するため、卒業認定の方針、課程教育の 編成及び実施の方針に基づき、医療・福祉分野に興味があり、リハビリテーション分野での活躍を熱望 する以下の入学者を求める。

① 本学で学ぶ目的・意識が明確で、理学療法士作業療法士資格取得に強い意志を有する人

② 本学の修学のために必要な基礎学力及び心身の健全性（健康状態等）を有する人

③ 学修意欲旺盛であり、学力向上に努力できる人

④ 他者と積極的に関わり、協力して学修することができる人

⑤ 社会、とりわけ医療・福祉を取り巻く社会に関心を持ち、社会性を身に付けることに努力できる人

ウ　教育施策面においては、学生の知識・技能を向上し、国家試験に合格させるため、国試対策特別講座や課外時間を利用した個別指導のためのゼミなど、各種教育施策を実践した。

令和６年度卒業生の国家試験合格率は、理学療法学科昼夜間部合計９１．４％全国平均８９．６％を上回り、作業療法学科昼夜間部も９５．７％全国平均８５．８％を上回り、いずれの学科も過去３年間、全国平均を上回る成果とすることが出来た。次年度は全学科が１００％合格を達成できるように、今後も指導体制の見直し、分析検討し、次年度の指導強化体制に反映する。

２　中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

（１）教学計画

ア　学校の概要（学校の強み弱み、環境分析等）

（ア）第一工科大学

１８歳人口の減少に加え、鹿児島県は４年制大学進学率が全国最下位、県外進学者比率も高いという厳しい学生募集環境の中で、本学は地域に密着した魅力ある大学としての位置づけを高めていかなくてはならない。

鹿児島キャンパス、上野キャンパスともに例年公開講座など、教職員が中心となり、学生も参加して、地域住民と積極的に交流を行い、地域貢献活動を行っている。

学生を「社会に送り出す」ことが自分たちの責務であることを一人一人の教員が肝に銘じて「全員体制」で就職指導に取り組んでおり、就職に強い「第一工大」を継承している。

また、オンライン授業教材を活用した「教育効果」向上施策を積極的に推進している。

（イ）第一幼児教育短期大学

本学の強みは、①幼児教育研究会、②附属幼稚園、③男女共学である。

「幼児教育研究会」では、１年生の初年次教育に取り組み、「導入教育」「基礎教育」「発展教育」を軸として教育活動に取り組んでいる。また将来の保育者として必要となる実践力を身につけるため、手遊びや手作りおもちゃなどの実技指導や保育教材の製作などにも取り組んでいる。令和５年度より１・２年生合同での幼児教育研究会を実施しており、１２の研究分野に分かれて活動を実施、４月には「わくわくこどもフェスタ」、１２月には「こどもフェスティバル」を行った。

次に、本学には、校舎に併設された「附属幼稚園」がある。鹿児島県内の保育士養成校をみても校舎に併設された附属幼稚園は、本学が唯一であり保育者を目指す学生の教育に優れた環境であり、１年次の観察実習や２年次の教育実習において実習園として活用しているほか、遠足や運動会の際の行事支援を行ったり、幼児体育や指導法の講義、わくわくこどもフェスタ・こどもフェスティバルなどのイベントや、各幼児教育研究会の活動内において園の子どもたちを招いたり、直接幼稚園に行くなどして実際に

子どもたちと触れ合いながら教育を実践している。

また、本学は鹿児島県内唯一の「男女共学」の短期大学として長年にわたり、保育者の養成に携わってきた。長年、男女共同参画社会の課題に取り組んできた教育活動により、これまでに多くの男性が卒業し、保育現場や福祉現場にて活躍している。

今回で卒業生数は約４，９００人におよび、地元鹿児島県はもとより南九州各県の認定こども園、幼稚園、保育所及び施設で保育者として次世代を担う子どもたちの保育に携わり高い評価を得ている。また、令和６年度は４，０２１件の求人を受け、就職率は１８年連続１００％を達成した。

一方、弱みは鹿児島県内の１８歳人口の減少に加え、全国的な短期大学進学率の低下（女子生徒の４年制大学進学率の向上)、保育系の学科を志望する学生の減少、特に交通の面で立地が必ずしも良いと言えないことなどが挙げられる。

さらに、保育者養成校であり幼児教育科のみの単科の短期大学であるため、全員で目的に向かい免許資格を取得できる環境である一方、単位不足の学生や保育職自体に興味を失った学生が学業を続けるのが困難である。

そのため、実習センターを中心とした学修サポート体制の強化ならびに短大卒業のみを選択した場合の資格取得など付加価値を創出する努力を継続する必要がある。

また、「幼児教育研究会」の充実を図るとともに、附属幼稚園とのさらなる連携を図る。加えて、令和４年度は奨学金制度を見直し、新たに「ようたん奨学生」制度を創設したことで、意欲ある学生の就学を支援し、本学の教育理念にもある「個性の伸展による人生錬磨」を実現するための教育活動を実践していき、本学特有の価値を高めていく。

（ウ）鹿児島第一中学校・高等学校

本校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神を標榜しながら、魅力ある学校づくりという点では、インパクトに欠けるのではとの指摘を学校関係者評価で受け、学校法人都築教育学園本部の指導の下、学校独自の探究活動やPBLプログラムの構築に努めた。

ICT機器及び授業、校務支援システムを用いた連絡体制が構築され、職場のペーパーレス化が進み、集中豪雨や台風、降雪時などの連絡体制が確立し生徒や保護者からも高い評価を得た。

進路指導においては、新たな大学入試制度でも求められる思考力、判断力、表現力を養うため、SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標)」の課題解決を本校教育の中に積極的に取り入れ、中学３年生を対象に導入講座を実施した。

生徒募集においては、近隣地域の児童生徒数減という逆風の中で募集広

報に取り組んだ結果、中学校において目標人数を超える入学者数を得た。生徒や保護者の目線に合った学校の魅力発信を行うため、ホームページの更新やSNS発信・インスタグラム発信の部署を設けるなど校務分掌を見直した。
生徒の様子を即時発信することで本校への注目度を高めていきたい。
教学計画は、教育目標、教育方針、重視事項等を掲げ、概ね計画通りに実施した。進学状況は、鹿大医学部医学科（１２年連続）、九州大、大阪大、名古屋大、神戸大、熊本大などの難関国公立大を始め、
私立大学では、早稲田、慶應、上智、東京理科、明治、青山学院、立教、同志社、立命館、関西学院、関西などの有名私立大学への合格者を出すことができた。明治、中央、立教、同志社、立命館、関西学院などの有名私立大学への合格者を出すことができた。来年度は、中高一貫校としてのメリットを生かしつつ、大学進学・合格実績が生徒募集に直結することを認識して、進学・合格実績の大幅向上という目標を実現したい。

（エ）鹿児島第一幼稚園

令和６年度についても短期大学附属幼稚園として、短大はもちろん、大学・中高・リハビリ校との連携を充実させた（実習を通した連携・親子体験講座の実施・外国語および空手の体験活動など）。特に、第一幼児教育短期大学の幼児教育研究会と本園園児のふれあい活動が活発に行われたほか、同短大を訪れた海外の大学生とも積極的に交流を図った。また、保護者の負担軽減と効率的な園運営を目指して導入した。「園支援システム」は、適切に運用されており、園児の出欠管理等において、確実な情報共有が可能となっている。

（オ）鹿児島第一医療リハビリ専門学校

本校は、南九州唯一の医療とリハビリテーションを兼ね備えた５学科からなる３年制専門学校であり、大学及び４年制専門学校に劣らない国家試験の合格率により、いち早く国家資格を取得し専門職として活躍したいと考える学生の希望に応えている。

医療・リハビリ分野の求人件数から見る人材ニーズは比較的安定しており、卒業生の就職状況については学生の要求をみたしているが、就職の前提となる国家資格の取得状況は厳しくなってきている。また、高等教育修学支援新制度などの経済的支援策が、必要不可欠な学生数が多い状態が継続しており、修学支援に全教職員が連携し、学生をサポートした。

学生募集については学科によって入学者数・定員充足率にばらつきがあり、令和５年度は前年比で１７名の入学者減となったため、定員充足率が８０％を下回った。令和６年度は出願者数の増加につながるよう広報媒体を厳選し、さらなる募集強化を図るとともに、担任との面談や外部カウン

セラーの活用を通じて退学者の低減を推進する。

（カ）札幌医療リハビリ専門学校

本校は、理学療法士・作業療法士の国家資格試験を最短３年で受験資格を得ることが出来る養成校として、リカレント教育の重要性が増す中、道内社会人の登用窓口として地域医療に貢献している。特に作業療法学科は専門実践教育訓練給付金の再認定により、社会人入学者の経済的支援を目指した。

令和７年度以降の学生募集に関して、総合型選抜と推薦型選抜を通して、アドミッションポリシーと合致した人材を早期により多く獲得できるようにする。

イ　学部等の改組・募集停止・定員の見直し等

（ア）第一工科大学

学部の改組、募集停止、定員の見直しは行わない。

（イ）第一幼児教育短期大学

学部の改組、募集停止、定員の見直しは行わない。

（ウ）鹿児島第一中学校・高等学校

学部の改組、募集停止、定員の見直しは行わない。

（エ）鹿児島第一幼稚園

２歳児保育について、家庭での育ちを踏まえた丁寧な関わりに対して保護者の満足度が高く、令和６年度についても年度当初より定員充足の入園があった。

今後の継続的な園児確保につなげるべく、職員の体制および保育環境を整えていきたい。

（オ）鹿児島第一医療リハビリ専門学校

柔道整復学科の募集定員について、実員を前提とした教育基盤の充実を図り、高等教育修学支援新制度の機関要件を満たす観点から、定員を変更したが入学希望者の増加により定員超過が連続したことにより、令和５年度入学者から募集定員を２０名から３０名に変更した。

（カ）札幌医療リハビリ専門学校

令和６年度については学部等の改組は行わず、理学療法学科及び作業療法学科の定員充足を図り、令和６年度に高等教育修学支援新制度の機関要件を確認の上、申請し再認定された。

ウ　カリキュラム改革・キャリア支援等

（ア）第一工科大学

ａ　航空工学科

（ａ） １年次から航空工学専攻及び航空整備工学専攻を一本化した、航空エンジニアリング教育を開始した。航空エンジニアリングでは、航空宇宙技術の基礎から最新技術および航空会社を目指す上で必要となる航空整備技術関連知識を、理論と実験・実践を併用した教育を行うこで、広く産業界で活躍できる技術者等の育成を目標にした。

（ｂ）英語能力の伸展も図るよう、自己研鑽としてＴＯＥＩＣ等の受験を推奨した。更に、産業界で注目されているドローンに関する教育内容を一新し、基礎、操縦資格取得、応用、研究開発等に関する一連の教育を、通年にわたって行う体制を開始した。

（ｃ）エアラインで整備士を支える間接要員や整備部門スタッフとして安全運航、経営に資する総合的な視野・能力・マインドを有し、航空業界で活躍できる人材を育成する。このため、専攻独自の英語教育、エアラインに必須な知識及び技能の教育、資格取得特別講座を従前以上に推し進めるとともに、メーカー・エンジニアやパイロットの視点に立った航空機整備の考え方を培うための新たな教育･訓練を構築した。

ｂ　情報・AI・データサイエンス学科

（ａ）共通教育である「プログラミング入門Ⅰ・Ⅱ」「データサイエンス入門Ⅰ・Ⅱ」「AI と社会」を情報・AI・データサイエンス学科が引き続き担当し文部科学大臣から認定を受けた「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」（MDASH）の中核を担っており、これらの全学的な受講者は前年よりも増となった。その結果、現在文部科学省が推進している「全学的なデータサイエンス教育」への周知および浸透に貢献した。

（ｂ）これまでの教育研究分野へ AI・データサイエンスの導入を推進して教育研究を充実・発展させる。特に、①「ＰＢＬ型」ＡＩ・データサイエンス教育の推進、　②ロボットコントロール技術の習得、③ WiFi&IoT に関する教育研究の実施の３本柱で学生の教育に取り組み、一般的な知名度のある大企業へ学生を就職させることを目指す。

（ｃ）日本政府において推進されている「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を担える人材の育成」に対応した教育を実践していく。具体的には「プログラミング」、「データベース」、「ネットワーク」及び「電子回路」といった従前の「情報系」・「電子系」の科目に加え、「セキュリティマネジメント」、「認識工学」、「画像情報工学」、「データサイエンス演習」といった情報分野の最先端を学べる科目を導入し、国際競争に対応できる人材の輩出を目指していく。

（ｄ）「デジタルコンテンツ分野」、「知的情報ネットワーク分野」、「情報工学ビジネス分野」、「スポーツサイエンス分野」の４分野の分野選択によって、受講可能な科目が極力の制約されないようカリキュラム設

計を行い、本学科に入学して「最先端の情報技術を学び、それを応用できる職業に就きたい。」という意欲を有する人材を多く集め、卒業までに目標とする技能、技術を身に付けさせる。

c　機械システム工学科

（a）ロボットの社会実装への対応技術向上を考え、「ものを作る・動かす」の学習機会を増やすために工作実習や機械工学実験に新たなテーマを付け加えた。先端交通機械工学分野では、「先端自動車特論」と「次世代自動車特論」２講義のシラバスの検討を行った。

（b）近年、機械工学においては、エレクトロニクスとの融合が著しく、メカトロニクス技術者の育成の要望が高い。これらの従来技術を基にＡＩ技術を応用した先端技術の開発が進められている。移動・交通分野においては、安全な自動運転技術を装備する自動車の開発が急がれ、ＩＣＴ、ビックデータを活用した人工知能、人間の動きを機械に置き換えるロボット技術の革新は目覚ましいものがある。

　これらの現状に鑑み、最先端のメカトロニクス技術を学び機械工学分野や産業界で積極的に活躍できる技術を身につけさせるために、ロボット・メカトロニクス、先端交通機械工学分野の教育・研究体制を充実させ、幅広く学生の個性を伸ばす教育の機会を整える。

d　環境エンジニアリング学科

（a）「環境エンジニアリング学科」へと移行した。社会基盤施設の整備に必要な技術及び環境への負荷低減・維持に関する技術、再生技術及びエネルギーに関する様々な技術を修得して、幅広い見識や技術を身につけた新時代の土木技術者の育成に努めた。

（b）社会基盤施設の整備に必要な技術及び 環境への負荷低減・維持に関する技術、再生技術及びエネルギーに関する様々な技術を修得して、幅広い見識や技術を身につけた新時代の土木技術者を育成する。

（c）教育面では、学生の「個性」を育てるべく接し、講義内容、教授方法、学習環境の充実を図る。学生の長所に気づき積極的に伝え、本人も気付かない優れた面を伸ばして行きたい。研究面では国際的な動向や社会実装を意識するとともに、実験実習の充実や研究推進のための外部資金の獲得を推奨する。

（d）学生の「個性」に注目した教育を行い、教育方法の検討を進める。当学科には留学生も所属することから、外国語を併用した教材を準備するなど、教授方法の工夫を行った。また、オンライン・デジタル化講義など、学生の予習復習を容易にする素材を多様化する。

（e）土木分野・環境分野・エネルギー分野の基礎的実験装置の維持管理机上の学問に限らずに実験実習を学生が主体的に行える環境形成を継

続した。

e　建築デザイン学科

（a）建築業界においては、建築士法が改正され建築士受験が容易となった。これに対し、建築業界が求める専門スキル(社会的評価の高い資格等)の修得を主軸としたカリキュラム構成を検討する必要がある。このため、建築士受験者のための特別講座を開講するとともに、「建築計画Ⅱ」のカリキュラムを建築士試験にも対応できる内容とした。また「建築コストマネジメント」、「建築施工」などにおいても同様に実践的な教育を行い、２級建築士を始めとして国家資格取得者を増やしていく。

　また、卒業設計の指導を徹底し、卒業設計展を昨年に続き霧島市役所で開催した。JIA 日本建築家協会鹿児島会賞（卒業設計）で３名の受賞者（銀賞、銅賞)、鹿児島建築デザインプロジェクトで２名の受賞者（最優秀賞、審査員賞）を輩出することができた。

（b）建築界は３次元のデジタルモデルに様々な属性データを付加し、あらゆる情報を蓄積させたデータベースを設計から施工、維持管理に至る全ての過程で活用する「ＢＩＭ(ﾋﾞﾙﾃﾞｨﾝｸﾞ・ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝ・ﾓﾃﾞﾘﾝｸﾞ)」というソリューションシステムが主流になっている。建築デザイン学科では、高まる建築界でのＢＩＭ需要を鑑み、「ＶＲデザイン分野」を３年前に新設した。具体的には４年生の授業で「ＶＲデザイン特論」を開始し、２年生の「建築３ＤＣＡＤ」を「建築３Ｄ（ＶＲ）システム演習」と改称の上、講義内容を充実した。上記以外でも３Ｄプリンターやｖｒゴーグルの活用等、体感、視覚的訴求を重視した講義構成、内容の充実を目指している。来年度（２０２５年度）は、上記方針に加え専門選択科目の拡充のため、新たに６つの講義を新設する。

（c）教育の質の向上を目指し、各講義において、課題解決型講義を実施する。

　設計演習系では、スケッチやエスキス模型の修練を繰り返し、ものづくりの基本を徹底する。

　また、工学デザイン基礎系では創造性を高める課題設定を行い主体的に学び・考え・行動する力を鍛える。

f　共通教育センター

（a）入学前学習プログラムの電子化を実施した。一昨年度までは、入学希望者に対して入学前学習プログラムを冊子で郵送していたが、冊子を電子化して Moodle 上にアップロードし、アカウントを配布した。これにより、電子端末を持つ全員が「いつでもどこでも」学習できる

ようになった。また、解説動画の制作や確認テストの実施も行った。

（ｂ）基礎主要科目である数学と物理において、学力別クラス分けを実施しているが、このクラス分けを３クラスから４クラスに変更した。これにより、より細かい学習指導を実施した。今後は、この体制を維持し、英語においても４クラスに分けることができるよう計画している。

（ｃ）高等学校「情報」免許状申請が認定された。中学校一種（技術）、高等学校一種（工業）に続き、情報・AI・データサイエンス学科で高等学校一種（情報）の免許状取得が可能となった。教職課程において、教師として必要な資質を備えた「高校・工業・情報・数学」と「中学・技術・数学」、「高校・情報」の教員免許取得者の育成を図る。併せて、資格取得だけではなく教員採用試験に必要な学力を身につけさせる。

さらに、中学校・高等学校（数学）の教員資格が得られるために数学免許状申請を行い、文科省より認可された。

（ｄ）大学教育を受けるに必要な学修方法や技能を身に着けさせる教養教育や専門教育への導入・転換を図り体系的な教育を推進していく。特に、今後の社会において、さまざまな分野で活躍するために重要となるプログラミング能力やデータ解析能力、そしてAIを活用する能力の基礎を養う。

（ｅ）専門科目教育に必要なレベルの基礎学力を確実に修得させる。そのため、学生の学習レベルに合わせた講義ができるようクラス分けを実施してより細かい教育を提供する。英語教育においては「TOEIC IP（Institutional Program）テスト」において、「450点以上を取得する学生を30名以上排出する」ことを目標に学生を指導していく。

その対策として、必修科目の「Freshman English」の授業では、短時間で継続的に行う帯活動としてTOEICの問題を扱い、学生がTOEICの出題形式に慣れ、受験に自信が持てるようにしていく。また、「Business English Ⅰ」や「Business English Ⅱ」では、外部講師を招き、TOEIC対策の講義を実施した。

（イ）第一幼児教育短期大学

ａ　本学ではこれまで長年に渡り「入学前教育講座」として入学前の３月に、ピアノ個人レッスンと附属幼稚園児とのふれあい体験を対面で行ってきた。入学前に個人レッスンを体験することで、ピアノ習得への不安を解消し、ふれあい体験を通して将来の自分（保育者）をイメージできる場として、多くの新入生が参加していた。コロナ禍により、令和２年度から令和４年度は、対面での講座に変えて、ピアノについては、事前の楽譜郵送、動画視聴（音楽基礎講座、本学のカリキュラムについて、初心者カリキュラム選択者用の３本）を行った。動画は

繰り返し見ることができ、入学前に自分のペースで繰り返し練習ができる。これらの方法で入学後のピアノ習得はコロナ禍においてもスムーズに進むことができた。令和５年度より、楽譜郵送、動画視聴に加えて、対面での入学前教育講座（ピアノ個人レッスンと附属幼稚園児とのふれあい体験）を実施した。令和６年度は３８名の新入生がピアノ個人レッスンを体験し、ふれあい体験では笑顔で園児と接していた。事後アンケートでもピアノに対する意欲や楽しみ、また目標とする保育者像等、なりたい自分の姿に関する多くの記述がみられた。今後も、入学前教育の充実を図っていく。

b 「幼児教育研究会」

令和３年度から引き続き、「幼児教育研究会」を開講した。高等教育の「導入教育」「基礎教育」「発展教育」の３つを柱として以下の教育を実施した。

（a）導入教育

初年次教育の要素を取り入れ、仲間づくりのためのレクリエーションや２年生との交流会や保育者養成への導入説明、附属幼稚園園長代理の講話など専門職を目指すための動機づけを行った。

（b）基礎教育

保育者を目指すための動機づけとして、附属幼稚園で子どもと交流したり、アサガオの種まきや芋の苗植えなどの行事を支援したり、食事や入眠の補助を行った。

（c）発展教育

「幼児教育研究会」で培った知識や技術、観察実習などから学んだ内容を短大独自プログラム「こどもフェスティバル」において実践できように企画した。具体的には、フェスティバルの運営や環境整備、各ブースの企画実行を行った。特に、子どもと食研究会ではホテル京セラとコラボレーションし、料飲部支配人、パティシエによる講義と焼き菓子作りや和食づくりの授業を年間９コマ取り入れ専門的な製菓技術に触れる機会となった。また、調理室での製菓の販売申請を行い、こどもフェスティバルでは焼き菓子販売を行った。

c こどもフェスティバル

幼児教育研究会を中心に保育実践の場として地域の親子を招き、４月にわくわくこどもフェスタ、１２月にこどもフェスティバルを開催し参加者からも好評を得ている。

d キャリア支援

（a）キャリア講座

「キャリア講座」を開講し、職業意識の向上、就職試験支援、就職情報の提供及び社会人としての心構え、マナーなどの学習支援を実施

した。

このうち、保育園で現在主幹として勤務している卒業生からの保育者として保育現場で役に立つ実践的なアドバイスをはじめ、ホテル京セラ支配人の方からの講話、元キャビンアテンダントの方からの礼法指導等マナー講座など様々な分野の講師を招聘し、好評を得た。また、日置市のこども未来課による講話を行ったところ、市役所等からみた保育現場の状況や、行政の取り組みについて知ることができたと学生から高い評価を得ることができた。

卒業生や就職先の先生方の他、様々な方面のプロフェッショナルを招く機会を設け、また、内容の充実を図り、学生のキャリア支援を行っていく。

（ｂ）資格取得支援

保育士資格取得率は９８％（６５名）であり、高い資格取得率を維持している。また、保育・教育、福祉分野への就職率は９５％（６１名）となっており、資格を活用した職業にほとんどの学生が就職している状況であり、資格を活用しない職業も含め全員就職している。

（ｃ）専門実践教育訓練給付金

厚生労働省が実施している専門実践教育訓練給付金制度について、令和４年度から本学が認定校となっている。社会人への周知を図り、キャリアアップの一助となるように努力していく。

（ｄ）各種奨学金制度

本学は高等教育修学支援制度の対象校であり、その他、各県の保育士修学支援金制度や生命保険協会の奨学制度など、オープンキャンパス参加の高校生や保護者、また、入学後も適宜学生や保護者に対して周知し、利用を促している。過去３年取得率は以下の通りである。

年度		R4年度				R5年度				R6年度			
学年		1年	2年	合計	割合	1年	2年	合計	割合	1年	2年	合計	割合
学生数		63	89	152		66	63	129		74	66	140	
日本学生	貸与	30	40	70	46%	37	28	65	50%	40	36	76	54%
支援機構	給付	21	28	49	32%	10	13	23	18%	13	10	23	16%
保育士	鹿児島	7	9	16	11%	22	8	30	23%	20	25	45	32%
修学資金	宮崎	2	2	4	3%	2	2	4	3%	3	2	5	4%
生命保険協会			1	1	1%		0	0	0%		1	1	1%

（ウ）鹿児島第一中学校・高等学校

カリキュラム改革においては、新学習指導要領（高校は２０２２年度開始）による授業実施に備え、教育課程を編成した。「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業研究や、ICT 機器を活用した学習活動の準備、充実等を図った。

キャリア支援については、中学校は、１学期間中に、３年生を対象に近郊の企業見学（トヨタ車体研究所、鹿児島大学等）、２年生を対象に職場体験学習、１年生を宿泊学習にそれぞれ実施し、鹿児島大学にて進路講演会等、キャリア教育を実施した。

高校は、オープンキャンパスへの低学年からの積極的な参加や、多くの進路講演会を通して将来を見据えた２４教育を行った。

（エ）鹿児島第一医療リハビリ専門学校

a　カリキュラム改革（指定規則改正による施設設備の充実）

理学療法学科及び作業療法学科では、カリキュラム改正後のフォローを確実に行い、臨床実習指導者講習への対応を含め、新型コロナウィルス感染症の影響により制限のあった学外での実習先となる病院等の受け入れ態勢の拡充を図り、理学療法学科と作業療法学科あわせて本年度新たに８件を登録申請した。

言語聴覚学科では令和６年４月の指定規則改正に伴う令和７年度からのカリキュラム改正に向け、指定規則に基づく実習関連の教材や機器の購入に着手し、令和５年度から引き続き予算より言語聴覚学科では令和６年度からのカリキュラム改正に向け、指定規則に基づく実習関連の教材や機器の購入に着手し、令和５年度予算に一部の機器の購入について計上しており、新カリキュラムに対応した授業・実習の準備を進めた。

b　キャリア支援

高等教育修学支援新制度への確実な対応では、学生、事務担当者、担任等学科教員間の連絡を密に行い、令和６年度から採用された多子世帯対象の給付の拡大等、制度の周知徹底、各種手続の確認・指導等、対象者が確実に制度を利用できるよう期日の連絡等に万全を期した。

社会人入学生を対象とした教育訓練給付制度では、令和６年度は理学療法学科と作業療法学科が指定講座の再指定を受け、令和７年度社会人入学生は全５学科で制度の対象となった。社会人の入学希望者に対して令和６年１０月からの制度の支援拡大等について各種広報媒体による本制度の周知徹底、各種手続の確認・指導等により、対象者が確実に制度を利用できるようハローワークとの連携を行った。

また、各種奨学金等制度の活用では、個々の学生の状況に応じて、本校独自の奨学金制度の利用のほか、各学科と連携して病院等奨学金をはじめ、各種支援制度の利用をサポートした。

（オ）札幌医療リハビリ専門学校

a　カリキュラム改革

３つポリシーを全教職員が再認識し、学生個々の学習成果などを学生

アンケート調査などにより確認できた。学生へのフィードバックについては、今後も改善の余地があるため、新カリキュラム導入に伴う新教科目について、さらなる教育内容の充実を図る。また、学生の付加価値向上の一環として、令和５年度から日本スポーツリハビリテーション学会認定トレーナー（JSSR）資格を取得できるよう、カリキュラムの改定を行い、令和６年度には３４名が受験し全員の認定を行った。

b　キャリア支援

例年どおり、１年次から国家試験対策ゼミを行う等、各種教育施策により最大目標である国家試験合格、療法士免許取得を最大限支援している。また臨床の現場で必要とされるケア・コミュニケーションスキルについても１年次から特別授業を開講し、実習時に役立つスキルを習得させている。

学生の就職活動に対しては、担任教員と就職担当者とで連携し、求人情報提供、施設見学、エントリー時の応募書類の書き方及び面接指導等、個別指導により毎年就職希望者の就職率１００％を維持している。

専任教員の研修に関しては、指定規則改正により、病院施設での研修を積極的に取り組むように示されたため、教育活動に支障のない範囲において、臨床能力を向上させるための研修を、病院や施設との調整により実施した。

（２）募集・広報

ア　第一工科大学

「航空パイロット・エンジニアリング」「ＡＩ・データサイエンス」「環境エネルギー」の３本柱を主軸とし、第一工科大学の知名度の浸透・定着を拡充するため、募集・広報事業（企画）を精選し、実績等に基づく、確実に効果が期待出来る事業（企画）に限定した募集・広報を実施する。この際、個々の事業（企画）による実績と費用対効果の両面から継続的な事業(企画)の効果検証及び改善を図る。

（ア）Ⅰ・Ⅱに基づく目標

<table>
<tr><td colspan="4">定員確保目標</td></tr>
<tr><td colspan="2">鹿児島キャンパス</td><td>入学者数</td><td>合　計</td></tr>
<tr><td rowspan="5">学科</td><td>航空工学</td><td>40 名</td><td rowspan="5">260 名</td></tr>
<tr><td>情報・AI・データサイエンス</td><td>90 名</td></tr>
<tr><td>機械システム工学</td><td>40 名</td></tr>
<tr><td>環境エンジニアリング</td><td>45 名</td></tr>
<tr><td>建築デザイン</td><td>45 名</td></tr>
<tr><td colspan="2">東京上野キャンパス</td><td>入学者数</td><td>合　計</td></tr>
</table>

学科	留学生	80 名	100 名
	日本人学生	20 名	

※１年次授業料免除比率：10%以下（入学金を含む学納金比率）

（イ）目標達成のための施策

ａ　学生募集の強化

３本柱を主軸とし、これに本学を取巻く環境及び工学部の特性を重視した募集を推進する。この際、募集実績又は各種アンケートの統計による成果を継続的に反映させた。

（ａ）高校訪問においては、相手先のニーズを最大限考慮し、信頼感の醸成を助長して、大学案内～入学試験要項～出願予定者の聞取りといった段階的な広報を計画的に実施し、出願等に資する情報提供又は収集を行った。

この際、最低２月単位で１回、地区担当毎に指定された高校を漏れなく訪問し、出願又はオープンキャンパスへの導入を図った。

日本語学校訪問においては、九州地区、特に南九州地区の主な学校を対象とし受験者数、志望分野の情報収集をするとともに出願等に資する情報提供を行う。新たに海外の日本語教育機関との関係も強め、幅広いマーケティング戦略を実施した。

（ｂ）ガイダンスにおいては、対象が出願者である高校生及び留学生であることを踏まえ真に出願者が欲する情報を主体とした、魅力的な（興味を引く）広報を行い、出願又はオープンキャンパスへの導入を図る。新規進学企業のガイダンス企画も取り入れ、多くの高校生との接触を図った。

（ｃ）オープンキャンパスにおいては、参加者の約６割が出願することから、参加者アンケートを継続するとともに、その結果を次期企画に反映させ、参加者への満足感を助長し、出願への導入を図った。ＦＥＳ型、イベント型の要素を導入し、魅力のあるキャンパスイメージを持ってもらう。

（ｄ）その他の広報においては、ネット広報を重視し、学生の活動や教員の研究活動を動画等で積極的に配信するとともに、その都度閲覧結果を収集・反映させ逐次の更新を図り、本学の知名度又は興味を拡充する。Ｗｅｂ広告においてはＧｏｏｇｌｅリスティング広告に集中し、南九州エリアに絞ったターゲティングや、検索キーワードの選択も行いながら効率的に展開していく。

（ｅ）2026 年度開校予定の鹿児島中央新キャンパスに関する広報活動を今春より開始した。出願者である高校生への認知度を向上すると共に、新キャンパスへの興味が高まり本学を志望したくなる様な広報を目指す。

b　中途退学者防止への寄与

昨年度入試制度の成果及び問題点等に基づき、今年度の入学試験要項に反映させ、入学者の質の向上を図り、入学以降の中途退学者防止の一端に寄与する。この際、学生部と連携して、新入生の中途退学率とその要因等に係る情報提供を受ける。

（ａ）受験者の資質及び学費金に係る経済的な状況を確認できる面接評価票等への反映を検討する。

（ｂ）留学生受験者を対象とし、日本語能力を検する試験及び面接評価票等の強化を検討する。

c　経費削減への寄与

各種募集・広報施策における実績と費用対効果の分析に基づく、施策の精選による経費の効率化を図った。

（ａ）高校訪問においては、予定する地域と期間又は移動時間を考慮した効率的な訪問を実施し、経費の軽減に努めた。

（ｂ）ガイダンスにおいては、空き時間を高校訪問に充当し、効率的な募集・広報を実施し、経費の軽減に努めた。

（ｃ）契約企業においては、入学者実績と所要の経費を照合させ、費用対効果を案出して、契約内容の見直し等を行い、経費の効率化を図った。

イ　第一幼児教育短期大学

（ア）実　績

令和７年度入学者は定員１００名に対し受験者９２名、合格者９２名、入学辞退者０名、入学者９２名であった。

（イ）学生募集対策

a　入試広報部を中心に、Web 広告やインストリーム広告の刷新、HP の運営、オープンキャンパスの追加実施、広報としてのこどもフェスティバルを行い、地域の親子や高校生を招待した。

・　Google 連動型広告を４月から、Instagram 広告を４月から実施した。

・　ホームページは広報委員会の教員が更新を行い、また、学生広報部を中心に Instagram を中心とした SNS による情報発信に努めた。

Instagram のフォロワー数は１，０００名を超え、最も注目度の高い投稿では１４万７０００回の視聴回数を記録した。TikTok アカウントでは、最高視聴回数６０万回再生を記録した。今後も引き続き、各 SNS の登録者数を増やすため、更新頻度を増やし、学生を巻き込んでの宣伝活動を行っていく。また、本学の全教員がブログ等を更新できるよう研修を行い学校行事や学生の活動を掲載する等リニューアルに努めて広報を行っていく。今後もホームページおよび SNS の充実・強化を図る。

b　各地区担当者の高校訪問のほか、進路ガイダンス（高校：１０９回、会場：２５回）に参加した。ガイダンスに関して、令和５年度と比して実施数、参加生徒数共に増加傾向ではあった。令和７年度の新入生は９２名であったため、効率よく出願に結びつけることに成功したと言える。

c　各地区の高等学校の教員を対象とした進学説明会を、霧島・鹿屋・奄美の３箇所で実施した。

d　令和７年度新入生９２名のうち、８９名がオープンキャンパスに参加している。データ分析からも、オープンキャンパスは、受験との相関関係が強いことが明らかとなっており、広報に対するオープンキャンパスの有効性が確認された。

e　今年度は、オープンキャンパスの開催回数を７回に増やし、また、１２月のこどもフェスティバルを実施した。来年度はさらにオープンキャンパスの質を向上し、出願率アップを目指す。

f　社会連携センターを中心に、公開講座や生涯学習、リカレント教育講座、ボランティア、研修・講師派遣等を中心に地域との連携を図った。今後も本学の認知拡大を目的とし、活動の充実を図る。

・　令和６年度より、これまでの本学会場に加え、鹿児島会場（カクイックス交流センター）との二か所で６月から１２月にかけて、社会人や親子等を対象にした公開講座を計１２講座開催し、参加者は９６名であった。受講後のアンケートでは受講者の満足度は非常に高かった。リピーターも増えており、生涯学習、地域貢献活動として定着してきている。

・　献血活動、霧島こどもセンター子育て支援活動などのボランティアに参加した。霧島こどもセンターは未就園児（親子）の子育て支援の施設である。未就園児と保護者の会話や様子、支援の必要な子どもへの保育士の関わりを直に見ることができ、学生にとって大きな学びとなった。

・　霧島市および市立の国分中央高校と連携し、本学教員が国分中央高校の生徒に対してのピアノ講座と絵本読み聞かせ講座を行った。高校との連携活動は広報にも繋がるため今後も積極的に実施していく。

・　本学教員による出前授業では、松陽高等学校（保育の仕事／職業理解）、細山田中学校（スポーツレクリエーション）、曽於地区教職員研修会（こどもの心の育ちを考える～「トラウマ」「愛着の課題」について～）１１校で行った。いずれも、生徒や教職員の心に届いた授業・研修会となっていたようだ。今後も積極的に実施していく。

g　令和４年度は、指定校推薦の導入と建学の精神である「個性の伸展による人生錬磨」に基づく学生の幼児教育・保育に関する個性発掘のため、「よ

うたんカード」を使用した「ようたん入試」の導入など入試改革を行った。

令和５年度は各入試の特徴、特に指定校推薦と総合型選抜、ようたん入試のメリットを明確にして広報する。

h　出身地域や入試区分によって採用されている現行の奨学金制度の見直し、新たに上述の建学の精神に基づく受験生の個性や将来の保育者幼児教育者としての意欲や適性を有する学生を選考する「ようたん奨学生」制度を設けた。

（ウ）中途退学者対策

a　令和５年度の１年生４名で、前年度の３名より１名増加となり、退学率は２．３％から２．８％と微増した。学内カウンセラーと学外カウンセラーが連携してエゴグラムやスクリーニングテストを行い、学生の悩みの早期発見に努め、また、「らんらんランチタイム」など学生が気軽に相談ができる場の設置、クラスアドバイザーによる相談体制の強化、幼児教育研究会を１・２年生合同にして先輩後輩の交流を活発にし、また、附属幼稚園の子どもたちとの関わりをこれまで以上に増やしたが多様な学生が入学している現状においては、改善の余地があると考えられる。

次年度は、学内カウンセリング体制を強化するとともに学習支援センターを新設するなど、学生支援に力を入れていく。

b　保護者説明会を４月と保護者連絡会を９月に行い、教職員と保護者との情報共有及連携の機会となっているため、今後も継続的に行っていく。

c　「授業アンケート」、「悩み・いじめ・ハラスメントに関するアンケート」の他、教育内容・環境、学生対応、就職、学生生活などについての「意識調査」など、定期的にアンケート調査を行い、ＦＤ活動として学生の満足度向上に努めた。

ウ　鹿児島第一中学校・高等学校

（ア）募集広報、入試関連行事等は、中高教職員が相互に連携し、教員による学校訪問、学校説明会、中高連絡会等を計画どおり実施した。

（イ）入学状況（令和７年３月３１日現在）

中学校７３名、高校６７名（外進生・内進生を含む。）

中学校：入学定員　１２０名（６１％）、募集定員　１０５名（７０％）

高　校：入学定員　１６０名（４２％）、募集定員　１５５名（４３％）

なお、在籍者数は中学校が１７４名、高校が２０４名であった。中学校の収容定員３６０名に対する収容定員充足率は４８％、高校の収容定員４９０名に対する収容定員充足率は４２％となった。

（ウ）各種説明会と入学者との関係

学校名	説明会累計参加者数	受験者	合格者数	入学者数	入学率	備　考
中学校	１９３名	１１２名	１０３名	７３名	７０．８％	
高　校	２４７名	１９４名	１７６名	１８名	１０．２％	推薦・専願含む。

中学校は、オープンスクールや入試説明（個別）相談会、塾での説明会等へ参加した児童数が、直接受験に繋がり入学する可能性が高い。高校は、説明会等に関係なく受験者がほぼ例年の人数であるが、それが直接入学に繋がらず、公立高校受験との併願が多い。

試験会場は、鹿児島会場を廃止し、姶良会場を新設した結果、入試にプラスに働いたので、来年度も継続する。

（エ）令和７年度の新１年生が中学７３名、高校６７名という現状を踏まえ、中高共に定員を大幅に下回っていることは、学校運営に関わる重大な危機と捉えなければならない。なお、高校は外進生の入学者数が１８名と前年度より下回った。中高ともに入学定員に対する充足率が５割に満たないという状況である。極めて厳しい状況と言わざるを得ない。原因の分析とともに募集要領の変更、児童・生徒数が多い地域をターゲットにした広報重点地域の特定など受験者数、入学者数がともに増えるような施策を講じることが急務である。

令和７年度は、教育の質の向上という目標を継続しつつ、中学校からの入学生を増やすため、対策は出来ることから進めていき、募集、広報を最優先課題として取り組み、職員会議等を積極的に活用し、問題点を摘出した上で、原因を分析し、その対策を講じ、問題点を解決する。そのために教職員一人一人が危機感をもって、募集、広報を一から見直し、入学生数の増加という成果を得られるよう募集、広報の強化を図り、改善を推進する。この際、施策の一つとして、小学校６年生を対象とした「刈り取る募集」から小学校５・４年生をターゲットとした「育てる募集」を目指す。

エ　鹿児島第一幼稚園

未就園児親子教室「レインボーキッズ」を定期的に開催し、園生活の楽しさなどを紹介し、園児募集に努めた。レインボーキッズの講師に第一幼児教育短期大学の講師を招き、専門家による特色あるプログラムを展開しており、保護者の満足度も高い。未就園児親子教室に参加した家庭の満足度が入園受付につながると考え、プログラムの充実とともに、一人ひとりを大切にした丁寧で親切なかかわりを目指していきたい。また、ホームページや園の公式インスタグラムを活用して園生活の様子を紹介し、保護者に喜ばれているが、未就園児の家庭や地域の方々においても、本園の教育のあり方を知る機会となっている。

オ　鹿児島第一医療リハビリ専門学校

（ア）令和７年度入学者募集広報活動に対する実績

募集定員１５５名に対し１１１名の入学者（充足率７１．６％）となった。

a　理学療法学科（入学者２４名／募集定員４０名）

オープンキャンパスの参加者は９８名で、令和５年度と比較すると６％減であった。入試合格後の辞退者が２名おり、主な理由は併願先の大学への進学、入学時の学納金未納によるものである。

競合となる県外の四年制私立大学への流出を防ぐため、オープンキャンパスを通じてスクールバスや学生寮をＰＲし、「自宅通学で国家資格を目指す」３年制の専門学校であることを強調していく。

b　作業療法学科（入学者１８名／募集定員４０名）

オープンキャンパス来校者は令和６年度募集から１０名増加となったが、理学療法学科の出願者減により、第２志望学科としての合格者の獲得ができず入学者増に至らなかった。

「作業療法士という職業の認知向上を図る」ことを目的に、オープンキャンパスの企画として卒業生の在籍する本校近隣の霧島記念病院と連携した病院見学を企画したほか、本校ホームページや学科インスタグラムへの授業や実習風景の投稿を積極的に行った。

また、オープンキャンパスに在校生をより積極的に登用し、来校者に学校の雰囲気や学科の魅力、作業療法士の仕事の魅力を感じてもらう工夫をしていく。

c　言語聴覚学科（入学者２４名／募集定員３０名）

言語聴覚士を「子どもに関わる仕事」と位置づけて保育・幼児教育分野に関心のある高校生を対象に職業理解に努めた結果、前年度を上回る入学者を獲得できた。県内離島地域の病院や福祉施設では言語聴覚士が在籍しておらず出張で対応することがあるため、学科教員の出張による臨床を通じて、言語聴覚士の仕事と魅力を周知する出前授業などの展開を目指していく。

次年度も継続して学校行事や学生の授業や実習の様子の発信を行い、言語聴覚士の職業理解の推進と認知度向上に努めていく。

d　柔道整復学科（入学者２８名／募集定員３０名）

令和３年度より採用した民間資格導入の効果が高く、令和５年度入学生より定員を１０名増の３０名として募集を行っている。２８名の入学生を獲得でき、そのうち高校生出願者は指定校推薦で前年度比２名増の２２名となった。高校生向けに「スポーツに関わる仕事」として職業理解を促進し、本校と同様の３年制の養成校のない宮崎県や熊本県へ募集地域を拡大し、入学者の増加を図りたい。

一方で、令和７年度入学生は社会人入学生が０名となった。令和３年度から専門実践教育訓練給付制度の指定講座となっており、令和６年度卒業生の

実績により、令和７年度以降の継続も見込めるため、本制度の周知徹底を図る。

e　はり・きゅう学科（入学者１８名／募集定員１５名）

令和３年度より採用した民間資格導入以降、鍼灸師として美容分野への進路開拓、独立開業権を持つため定年退職がなく長く働ける仕事として高校生に周知したことにより、高校生対象の指定校推薦入試で前年比５名増、令和７年度入学生は前年比１１名増と定員を上回ることができた。

令和５年度から２年連続ではり師・きゅう師の国家資格合格率１００％を達成したほか、専門実践教育訓練給付制度の支援拡大の追い風もあり、社会人入学生７名の獲得につながった。

令和６年度　入学生募集結果

学科名	入学定員	志願者数	入学者数
理学療法学科	４０	２６	２４
作業療法学科	４０	２０	１８
言語聴覚学科	３０	２５	２４
柔道整復学科	３０	２９	２８
はり・きゅう学科	１５	２０	１８
合計	１５５	１２０	１０７

（イ）学生募集対策

a　広報媒体の見直し

テレビＣＭや新聞・雑誌広告等の紙媒体から利用者情報の獲得が可能なWeb媒体、メールからSNSの活用へ広報媒体の転換を図った。より高校生年代が利用しているメディアとしてLINEの活用に注力し、初回接触後も継続してオープンキャンパスや入試情報が提供可能な媒体を活用した。

b　オープンキャンパスの質的向上

オープンキャンパス来校者の出願率は４０～５０％を維持している。

令和７年度入学生の少なかった理学療法学科と作業療法学科についてはオープンキャンパス参加者のリピート率が２０％前後と低く、出願者数にも影響しており、競合となる県外の４年制大学、県内の専門学校と比較した本校の強みを参加者に浸透することができなかった。

毎月開催するオープンキャンパスにおいて、各学科が行う体験講座の内容が重複しないよう工夫を行ったほか、来校者が申し込みの際に第２希望学科まで申し込めるよう改善し、オープンキャンパス来校者の滞在時間を伸ばす企画の充実を図ることができた。毎回のオープンキャンパスで実施するアンケートに基づき、体験内容等の企画を随時見直していく。

また、主に高校生の保護者や社会人入学希望者を対象に、本校で採用している日本学生支援機構等が行う各種奨学金や社会人入学者が、対象の給付制

度について、オープンキャンパスにおいても個別相談会を実施し、情報提供を強化した。特に令和７年度から多子世帯向けの給付拡大等、制度の改正について、オープンキャンパス参加者に対して周知徹底を図った。

ｃ　社会人入学者の獲得

令和６年１０月付けで理学療法学科と作業療法学科が専門実践教育訓練給付制度の指定講座の再指定を受け、令和７年度入学生も引き続き全５学科で制度の対象とすることができた。また、教育訓練支援給付金が法改正により２年延長されたことを受け、過去のオープンキャンパス参加後に出願に至らなかった参加者にＤＭ発送を行い、制度の周知と出願促進を行った。

（ウ）学生数

令和７年度４月１日現在　在籍数

学科名	１年生	２年生	３年生	合計
理学療法学科	２６	１９	２８	７３
作業療法学科	１８	１７	２４	５９
言語聴覚学科	２３	２１	１５	５９
柔道整復学科	２８	２５	２７	８０
はり・きゅう学科	１９	８	１３	４０
合計	１１４	９０	１０７	３１１

（エ）学納金

学納金収入の改善のため、中退防止に努めた。令和６年度、退学・除籍者の合計は２４名（前年比１名減）となった。

主な理由としては、学業不振による進路変更が多くを占めた。前・後期末の定期試験前後に退学の件数が増えている。特に後期末の進級判定の際に留年が決まってしまうと高等教育修学支援新制度の適用が受けられなくなることから、経済的な支援の充実も課題である。入学後、３年次の国家試験受験まで知識や技術の修得、実習を通じた専門職としての職業理解を深めていくとともに、「クラス全員で国家試験合格」を目指すため、レクリエーション等の課外活動を通じてクラス内の親睦を深め、資格取得に向けたモチベーションの維持・向上を促していく。

今後、基本的な学習習慣を入学後、早期に確立させるため、早期の入試で合格した入学予定者には入学前教育として課題を課す等、入試合格後にも日々の学習を継続させる。各学科から入学予定者への入学前課題の充実を図る。

また、日本学生支援機構が行う給付型奨学金の審査の結果、区分変更等がなされたことにより修学の継続が困難となり、在校生の退学や学納金未納による除籍、入学予定者の辞退があった。奨学金を受ける学生や受験生の保護者に加え、高校在籍時に行う予約採用申込みの手続きや令和７年度からの多

子世帯向けの給付拡大等、制度変更について、高校訪問の際に担任や進路指導部にも周知を徹底していく。

令和６年度末　退学・除籍者数

学科名	１年生	２年生	３年生	合計
理学療法学科	１４	1	0	１５
作業療法学科	3	1	0	4
言語聴覚学科	0	1	0	1
柔道整復学科	2	0	0	2
はり・きゅう学科	1	0	1	2
合計	２０	3	1	２４

カ　札幌医療リハビリ専門学校

（ア）学生募集実績(令和７年度入学者数)

ａ　理学療法学科昼間部：３０名（定員４０名）

ｂ　作業療法学科昼間部：１７名（定員２５名）

入学者数は定員６５名の７３．３%の４７名で、目標である６５名を１８名下回る結果となった。主因として職業実践教育訓練給付金終了による社会人出願者減少、オープンキャンパスによる当校特色の伝達不足、２年次における接触機会の不振が上げられる。来年度は上記原因を改善しＰＴ５０名、ＯＴ２５名出願による定員充足を目指す。

（イ）総合型選抜制度の推進

高校生の受験早期化に対応するため、ＡＯ入試に代わり総合型選抜制度を導入し、前年度入学者は３１名であったが、今年度は総合型選抜入学者２８名と若干減少した。

（ウ）オープンキャンパス

参加者の来校機会増加を目指し通常開催を１８回から３０回に増加した。結果、前年度１６８名であった参加者が、１８６名に増加した。しかし出願率は３９．４%と約１０%低下した。原因は教員主体であったこと、本校特色の伝達不足が上げられる。来年度は２０１９年の２２８名に迫るべく、オープンキャンパス学生実行委員を立ち上げ、イベントを含めた学生企画を増やすことにより参加者の需要を満たす。

（エ）SNS 広告による来校・認知拡大

LINEやInstagramによるSNS広告をオープンキャンパス参加者増加、認知拡大目的で配信した。ＳＮＳ広告由来のHP流入者がHP流入者全体の約７０%を占めた。来年度はGoogle広告の利用も含め来校増加を目指す。

（オ）SNS による情報発信

LINE を個別対応ツール、Instagram を認知拡大ツールとして活用した。LINE

は約７０件の２年生と繋がっており今後の個別広報活動に活用する。
Instagram も学校の様子を中心に現在週１回投稿。次年度は①在学生紹介。②卒業生動向。③周辺のお店情報など、閲覧者が求める情報を更に発信していく。

（カ）進学相談会

全１５校の進学相談会に参加し、１１１名が参加。高校２年生対象相談会を中心に参加したため出願はなかったが、オープンキャンパス参加者が９名おり効果が認められた。次年度は単価高騰のため、１０校に厳選し参加する。

（キ）令和６年度入試における新規減免制度の導入

初年度授業料半額のさぽチャレ（札幌医療リハビリ専門学校減免チャレンジ制度）導入した。全入学学生が経済的負担軽減できる制度導入により、出願拡大を目指す。

（ク）学校の魅力化・他校との差別化推進

他校との差別化・魅力化を図るため、①JSSR認定トレーナー資格取得 ②初級パラスポーツ指導員の資格取得、③入学前・後教育プログラムの導入により学力低位層への対応などを推進した。

（ケ）学納金等

学納金については当面現状のままとし、新型コロナウイルスによる経済的に困窮した学生へは納入期日の延納を受付するなど対応した。また、令和３年度から本学園独自の修学支援制度を導入し、経済的に困窮している、
学生に対して令和６年度は１年生８名、２年生９名、３年生１１名、４年生２名計３０名に適応した。今後も経済的に困窮している学生支援を継続した。

（３）就職状況

ア　第一工科大学

就職厚生部が核となり、預かった学生を「社会に送り出す」ことが自分たちの責務であることを自覚し就職指導に取り組む。両キャンパスともに社会動向を注視して早期学年からのキャリア教育（企業勉強会、オープンカンパニー参加）を展開したいと考える。

鹿児島キャンパスでは、就職実績で質、量ともに九州トップレベルを維持するとともに、地元就職率向上活動も継続していく。また、インターンシップ・企業説明会・採用試験に関してはオンラインツールも活用することで変化する社会動向に対応した。

東京上野キャンパスでは、留学生就職率のトップレベルを維持・向上させるとともに、国内外の大手・優良企業への就職を促進した。

（ア）キャリア教育の充実による全学生への就職支援及び就業力育成（鹿児島キ

ャンパス）
（イ）全学科の内定率定点観測による重点活動の推進（鹿児島キャンパス）
（ウ）就職後の卒業生アンケート調査によるキャリア教育へのフィードバック（鹿児島キャンパス）
（エ）インターンシップ活動強化による最適な進路の決定（鹿児島キャンパス）
（オ）県内外優良企業の新たな開拓及び実績企業への継続的就職支援（鹿児島キャンパス）
（カ）大学院・公務員希望者への支援及び特別ゼミの継続（鹿児島キャンパス）
（キ）産学連携の推進につながる求人開拓でマッチング機会の増強（東京上野キャンパス）
（ク）採用担当者と共働で学内企業説明会（対面及びオンライン）の調整と充実化（東京上野キャンパス）
（ケ）大学院への進学希望者に対応したキャリアパス構築の支援（東京上野キャンパス）

イ　第一幼児教育短期大学
（ア）全　般
就職率１００％を目標に掲げ、前年度卒業生の就職先訪問ならびに新規開拓を精力的に実施した。令和７年３月卒業生６６名中、学校に就職紹介及び支援を依頼した卒業生６４名全員が保育士資格・幼稚園教諭Ⅱ種免許状を活用した職場を希望し、専門職先（保育園、幼稚園、施設等）から内定を受け、１８年連続１００％を達成した。
（イ）卒業生２名は、小学校免許取得のため提携校の通信制大学に進学している。

ウ　鹿児島第一中学校・高等学校
令和６年度卒業生の中から就職者無し。

エ　鹿児島第一医療リハビリ専門学校
（ア）就職支援
ａ　求人開拓
令和６年度末、求人件数は８，１０３件、卒業生１１６名に対する有効求人倍率は６９．９倍となった。

学科	卒業生数	求人数	有効求人倍率
理学療法学科	２６	２，６２１	１００．８
作業療法学科	３４	２，１５９	６３．５
言語聴覚学科	２２	１，１４６	５２．１
柔道整復学科	２５	１，１６７	４６．７
はり・きゅう学科	９	１，０１０	１１２．２

合計	１１６	８，１０３	６９．９

b　就職説明会の開催

理学療法学科、作業療法学科及び言語聴覚学科の合同就職説明会並びに柔道整復学科及びはり・きゅう学科の合同就職説明会を開催し、企業や病院等の施設から来校され、求人側と学生とのマッチングを図った。

県外や離島地域等、一部、遠方からの参加者についてはリモート形式も併用する形で実施した。

（イ）就職実績

学科名	卒業生	就職		ｱﾙﾊﾞｲﾄ等	その他(聴講生)(就活中)
		正規採用	助手等		
理学療法学科	２６	２４	０	１	１
作業療法学科	３４	３０	０	０	４
言語聴覚学科	２２	１８	０	０	４
柔道整復学科	２５	２４	０	０	１
はり・きゅう学科	９	７	０	０	２
合計	１１６	１０３	０	１	１２

オ　札幌医療リハビリ専門学校

（ア）新卒生

卒業生５８名中、国家試験合格の就職希望者全員が病院施設等への就職内定をした。国試不合格者４名については、国家試験合格指導を継続する。

（イ）就職活動支援

就職活動支援については、例年２回実施している校内就職合同説明会については、昨年に引き続き新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、リモート（Zoom ミーティング）開催による採用担当者と学生との説明会を実施した。

学生はリモート授業で活用する機会が増えたことや、採用担当者もリモート面接に慣れていたことで、昨年よりもスムーズに対応することが出来た。次年度も同様の形式で計画する。

（ウ）求人数について

理学療法士、作業療法士ともに新型コロナウィルス感染症拡大の影響からか、これまで高い求人倍率（２０～３０倍）であったが令和２年度からは降下傾向にあり、特に札幌市内の求人数は昨年度から減少している状況が続いているため、就職活動の開始時期を、前年度よりも早期に学生に取り組むように個別の指導を強化する。

（４）外部資金の獲得等

ア　科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金

：約１，５１５万円）

研究代表者	研究種目	研究テーマ	資金(万円)
高島一郎	基盤研究(B)	心拍が刻む感受性の窓：感性情報処理の神経基盤	２４７
渋沢良太	基盤研究(C)	肉用牛の発情・転倒検知を高精度化する人間-AI 協調型牛群管理手法の開発	１１７
仮屋孝二	基盤研究(C)	自動車用前照灯の照射特性が及ぼす視野障害者への影響に関する研究	１９５
木村匡志	基盤研究(C)	一般相対性理論を超える重力理論におけるブラックホール	７８
ローズ平田昌子	基盤研究(C)	アイトラッキングと脳波解析による非漢字圏日本語学習者の漢字認知過程の解明	２０８
中井雄貴	基盤研究(C)	超音波エコー動画で筋疲労度を判定する AI 動画判定システムの開発	１６９
竹下康文	若手研究	臨床歩行動画から関節負荷・筋活動を解析するシステムの開発	２６０
中井雄貴	研究成果公開発表（B）	筋膜リリースの効果を体験しよう！～超音波エコーで筋・軟部組織を観察～	５０
森田大輔	研究活動スタート支援	高等学校数学教師のアイデンティティの形成過程：問題解決型授業との関連に着目して	１１７
竹下康文	研究活動スタート支援	AI を用いたセンサーレスでのランニングフォームフィードバックシステムの開発	１４３
高島一郎（分担）	基盤研究(B)	化学物質暴露がもたらす脳回路 E/I 不均衡の膜電位光計測による検出と解析	１３
萩原和孝（分担）	基盤研究(C)	安全配慮義務高度化に対応した学校安全の研究－判決書教材によるプログラム開発	１３
渋沢良太（分担）	基盤研究(C)	超音波エコー動画で筋疲労度を判定する AI 動画判定システムの開発	１．３
渋沢良太（分担）	基盤研究	「普段使いのデジタル」で自己選	２６

	(C)	択・決定を行動に移せるスポーツ支援システムの開発	
高島一郎（分担）	基盤研究(C)	アイトラッキングと脳波解析による非漢字圏日本語学習者の漢字認知過程の解明	１３
高島一郎（分担）	挑戦的研究（開拓）	認知症リスク同定を目的とした”動脈スティフネス-脳機能連関”の解明	１
高島一郎（分担）	挑戦的研究（萌芽）	興奮/抑制バランスの波から探る「意識」のスイッチ	３９

イ　その他の助成事業（約１７２万円）

団体名	研究者名	研究開発テーマ	資金(万円)
（一財）第一生命財団	副田和哉	VR カメラを用いた 3D スキャニングによる改修設計の効率化に関する実践モデルの提案 農山村地域の空き家を対象として	５５
（一社）九州地方計画協会	本田泰寛	長島干ばつ前後の水資源確保及び対策事業に関する研究	６９
鎌田建設（株）	森元一	BIM システム開発	３０
霧島ジオパーク推進連絡協議	西嶋啓一郎	「霧島ジオパーク」大隅地方に伝わる巨人伝説と文化遺産についての研究	１０
(株)鹿児島銀行	髙嶋洋	千葉県での地質環境に関する研究	８

（５）人事計画と人件費削減

教員の高齢化の是正及び教員の養成を考慮し、就業規則に基づき定年制を遵守するも、理事長が特に必要と認める者については、勤務継続を認めた。また、直接教育に携わらない部門（警備・学園内整備等）は、アウトソーシング又はパートタイム労働者を活用した。非常勤講師への過度の依存を避け、専任教員を活用して講師料の削減を図った。

経常収入に対する人件費支出割合は、目標の５０％以下を達成できず、教職員の賞与５０％減額を継続した。

（６）経費削減について（人件費を除く。）

施設・設備については、補助金対象事業を有効に活用し整備を図るとともに、広報費は、費用対効果の検証による効果的な経費執行、旅費は、特割・パック

料金等の利用による経費削減、物品購入に際しては、一括購入や３社見積等の価格競争による経済的な調達に努め、経費の削減を図った。

（７）施設・設備等整備

ア　耐震化計画として、令和6年度に、航空機械実習棟・自動車実習棟・体育館およびリハビリ専門学校の耐震、補強工事を実施した。

なお、令和10年度までに耐震化率100％になるよう、国の補助金を活用しつつ学園の財務状況を勘案して計画的に進めていく。

イ　経産省の補助金を活用し、大学、鹿児島リハの老朽化・作動不良の空調機を更新した。

別紙　令和６年度施設・設備等整備計画　実施状況（主な実績）

（８）財務状況

学生募集に努力したが、学生数は前年度に比し減少した。また、支出については、賞与減額の継続及び段階的な施設・設備の整備により支出削減を図った。収入減に伴う支出削減により収支バランスの安定化を維持する。

Ⅲ　財務の概要

（１）決算の概要

① 貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況と経年比較　（単位：千円）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
固定資産	14,617,749	13,863,426	13,628,727	13,459,919	14,710,448
流動資産	534,566	796,337	985,931	1,051,145	1,300,231
資産の部合計	15,152,315	14,659,763	14,614,658	14,511,064	16,010,679
固定負債	2,076,920	2,032,465	1,868,333	1,714,246	3,011,353
流動負債	1,673,305	1,056,630	1,090,867	1,079,165	1,095,620
負債の部合計	3,750,225	3,089,095	2,959,200	2,793,411	4,106,974
基本金	24,493,296	23,891,742	24,021,597	24,224,623	26,143,808
繰越収支差額	△3,091,206	△2,321,075	△2,366,138	△2,506,970	△4,240,103
純資産の部合計	11,402,090	11,570,668	11,655,459	11,717,653	11,903,705
負債及び純資産の部合計	15,152,315	14,659,763	14,614,658	14,511,064	16,010,679

イ）　財務比率の経年比較

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
運用資産余裕比率	△0.5 年	△0.3 年	△0.2 年	△0.2 年	△0.5 年
流動比率	31.9%	75.4%	90.4%	97.4%	118.7%
総負債比率	24.8%	21.1%	20.2%	19.3%	25.7%
前受金保有率	44.3%	135.4%	180.3%	189.4%	197.6%
基本金比率	93.8%	93.4%	94.1%	94.7%	95.7%
積立率	3.8%	5.8%	7.4%	7.7%	8.1%

② 資金収支計算書関係

ア）資金収支計算書の状況と経年比較　（単位：千円）

収入の部	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
学生生徒等納付金収入	2,496,967	2,537,926	2,566,934	2,556,343	2,479,621
手数料収入	27,641	25,252	24,596	28,181	30,253
寄付金収入	100	0	12,000	13,200	64,674
補助金収入	315,417	425,906	443,933	446,474	565,086
資産売却収入	1,177	670,889	0	280	0
付随事業･収益事業収入	130,506	135,618	156,808	163,145	144,873
受取利息・配当金収入	48	45	34	28	550
雑収入	46,855	23,893	54,576	69,577	76,748
借入金等収入	150,000	0	0	727,454	1,464,000
前受金収入	570,538	517,300	499,599	504,802	526,257
その他の収入	654,652	713,578	850,975	818,863	778,333
資金収入調整勘定	△571,315	△1,111,971	△598,984	△590,304	△757,595
前年度繰越支払資金	246,499	451,700	700,281	900,846	956,132
収入の部合計	4,069,085	4,390,136	4,710,751	5,638,889	6,328,732

支出の部	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人件費支出	1,706,581	1,665,130	1,665,290	1,682,846	1,720,031
教育研究経費支出	761,109	686,773	706,854	722,212	663,889
管理経費支出	293,998	306,884	358,978	344,306	345,360
借入金等利息支出	44,616	40,896	37,920	28,119	35,442
借入金等返済支出	120,130	150,000	144,156	852,967	148,492
施設関係支出	25,142	22,589	104,203	169,199	1,513,593
設備関係支出	119,994	163,951	67,288	63,103	98,162

資産運用支出	6	5	5	4	4
その他の支出	720,533	775,727	826,369	943,783	901,972
資金支出調整勘定	△174,724	△122,100	△101,158	△123,781	△138,267
翌年度繰越支払資金	451,700	700,281	900,846	956,132	1,040,056
支出の部合計	4,069,085	4,390,136	4,710,751	5,638,889	6,328,732

イ）活動区分資金収支計算書の状況と経年比較　　（単位：千円）

科　　目		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	3,015,855	3,122,520	3,233,276	3,266,834	3,252,939
	教育活動資金支出計	2,753,286	2,658,787	2,731,123	2,749,363	2,729,280
	差引	262,569	463,733	502,153	517,471	523,659
	調整勘定等	75,710	△115,575	△12,941	△6,195	△165,426
	教育活動資金収支差額	338,279	348,158	489,212	511,276	358,233
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	1,177	696,964	25,525	10,365	108,317
	施設整備等活動資金支出計	145,136	186,540	171,491	232,302	1,611,754
	差引	△143,959	510,424	△145,966	△221,937	△1,503,438
	調整勘定等	0	△450,000	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額	△143,959	60,424	△145,966	△221,937	△1,503,438
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		194,320	408,582	343,246	289,339	△1,145,205
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	759,581	635,581	762,303	1,468,714	2,154,628
	その他の活動資金支出計	746,626	793,357	903,282	1,681,562	878,366
	差引	12,955	△157,776	△140,979	△212,848	1,276,262
	調整勘定等	△2,074	△2,225	△1,702	△21,205	△47,027
	その他の活動資金	10,881	△160,001	△142,681	△234,053	1,229,235

	収支差額					
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)		205,201	248,581	200,565	55,286	84,030
前年度繰越支払資金		246,499	451,700	700,281	900,846	956,132
翌年度繰越支払資金		451,700	700,281	900,846	956,132	1,040,056

ウ）財務比率の経年比較

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
教育活動資金収支差額比率	11.2%	11.1%	15.1%	15.7%	11.0%

③　事業活動収支計算書関係

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較　（単位：千円）

科　目		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,496,967	2,537,926	2,566,934	2,556,343	2,749,621
	手数料	27,641	25,252	24,596	28,181	30,253
	寄付金	100	0	12,000	13,200	64,674
	経常費等補助金	315,417	399,831	418,408	436,389	456,770
	付随事業収入	130,506	135,618	156,808	163,145	144,873
	雑収入	72,396	46,603	91,482	69,763	102,067
	教育活動収入計	3,043,027	3,145,230	3,270,228	3,267,021	3,278,258
	事業活動支出の部					
	人件費	1,730,659	1,698,493	1,698,095	1,701,386	1,742,867
	教育研究経費	1,059,588	1,000,857	1,036,512	1,057,657	999,144
	管理経費	365,684	379,140	431,867	417,314	420,913
	徴収不能額等	3,901	657	3,247	3,815	153
	教育活動支出計	3,159,832	3,079,146	3,169,721	3,180,172	3,163,077
	教育活動収支差額	△116,805	60,084	100,507	86,849	115,181
教育活動	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	49	45	34	28	550
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	49	45	34	28	550
	事業活動支出の部					

外収支	借入金等利息	44,616	40,896	37,920	28,119	35,442
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	44,616	40,896	37,920	28,119	35,442
	教育活動外収支差額	△44,567	△40,851	△37,886	△28,091	△34,891
経常収支差額		△161,372	25,233	62,621	58,758	80,289
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1,177	123,689	0	280	0
	その他の特別収入	2,366	27,372	26,805	12,425	109,466
	特別収入計	3,543	151,062	26,805	12,705	109,466
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	921	7,716	4,635	9,269	603
	その他の特別支出	8,402	0	0	0	0
	特別支出計	9,323	7,716	4,635	9,269	603
	特別収支差額	△5,780	143,345	22,169	3,436	108,863
基本金組入前当年度収支差額		△167,152	187,578	84,791	62,194	189,152
基本金組入額合計		△167,303	△30,961	△140,634	△206,604	△1,926,434
当年度収支差額		△334,455	137,617	△55,843	△147,509	△1,737,282
前年度繰越収支差額		△12,796,222	△13,091,206	△12,321,075	△12,366,138	△12,510,069
基本金取崩額		39,471	632,515	10,780	3,578	7,249
翌年度繰越収支差額		△13,091,206	△12,321,075	△12,366,138	△12,510,069	△14,240,103

（参考）

事業活動収入計	3,046,619	3,296,337	3,297,067	3,279,754	3,388,274
事業活動支出計	3,213,771	3,127,759	3,212,276	3,217,560	3,205,524

イ）財務比率の経年比較

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
人件費比率	56.9%	54.0%	51.9%	52.1%	53.2%
教育研究経費比率	34.8%	31.8%	31.7%	32.4%	30.5%
管理経費比率	12.0%	12.1%	13.2%	12.8%	12.8%
事業活動収支差額比率	△5.5%	5.1%	2.6%	1.9%	5.6%
学生生徒等納付金比率	82.1%	80.7%	78.5%	78.2%	75.6%
経常収支差額比率	△5.3%	0.8%	1.9%	1.7%	2.4%

（２）その他

① 借入金の状況　（単位：千円）

借入先	期末残高	利 率	返済期限	摘　　要
宮崎太陽銀行	76,616	2.125%	令和８年２月２８日	学生寮建築
宮崎太陽銀行	366,624	1.975%	令和２０年９月３０日	短大・幼稚園舎建築
三菱 UFJ 銀行	686,229	1.5%+変動	令和３０年１０月３１日	
三菱 UFJ 銀行(A)	1,068,000	1.3%+変動	令和２６年９月２９日	新校舎建設
三菱 UFJ 銀行(B)	4,000	1.3%+変動		校舎建替
三菱 UFJ 銀行(C)	392,000	1.3%+変動		耐震補強

② 補助金の状況

国庫補助金、地方公共団体補助金、私立学校運営補助金、施設型給付費収入、入学金軽減費補助金、授業料軽減費補助金を受けている。

③ 学校法人間の財務取引　（単位：千円）

学校法人名	取引の内容	取引金額
都築学園	土地の賃貸	４，１１６
	土地、建物の賃借	１７，６４８
	当学園が負担すべき分担金	９，９３９
都築育英学園	給与立替金の回収	１，２９３
	当学園が負担すべき分担金	１１，７１０
都築第一学園	賃借料立替金の回収	５３１
	当学園が負担すべき分担金	６，１９５

（３）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営改善計画の重点事項である学生募集及び中途退学者の防止について、目標達成はならなかったため、学生数が若干減少しており減収になっている。支出については、経費支出２割削減策を各学校が実行したため、支出抑制もあり、経常収支は４年連続黒字を計上している。

令和７年度の学生数は令和６年度に比して増加しているが、令和７年度も支出抑制を継続するとともに、解体・新築工事及び新キャンパスの改修工事を計画的に推進するためにも運用資産を確保する必要がある。

財務状況の改善には、引き続き教育の質の向上に努めるとともに、経営改善計画の重要事項である学生募集及び中途退学者の防止について更なる努力を傾注する必要がある。また、補助金対象事業を有効に活用し、老朽化した施設・設備

の整備を推進する。

Ⅳ　その他

1　第一工科大学

（1）新型コロナウィルスへの対応

令和５年５月８日から季節性インフルエンザなどと同じ「５類」への移行が政府決定されたことを受け、「新型コロナウィルスへの対応基準」を廃止するとともに「感冒様症状発症確認表」による症状発症者の記録、授業開始・終了の際の全講義室等の消毒作業を終了し、季節性インフルエンザなどと同様の対応に移行した。

（2）遠隔授業について

一部「遠隔授業」を取り入れた授業を実施しているが、ほぼ対面授業へと移行した。

（3）国際化の推進

ア　MOU の締結状況

（ア）Novosibirsk State Technical University
（イ）Lviv Polytechnic National University
（ウ）Mongolian University of Science and Technology
（エ）Southern Leyte State University
（オ）Gadjah Mada University (Faculty of Engineering)
（カ）Asia Institute of Technology
（キ）University of Northanpton
（ク）De La Salle University
（ケ）University of Belgrade (Faculty of Chemistry)
（コ）UiT The Arctic University of Norway

イ　国際協力

（ア）JICA 草の根技術協力事業「セルビア共和国パンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業」指導　（高嶋 洋）
（イ）霧島市国際交流協会 理事就任　（都築 明寿香）

ウ　講演会開催

ベオグラード大学教授 Prof Vladimir P. Beškoski

2　第一幼児教育短期大学

（１）文部科学省の施設整備費補助金を活用して、ハイフレックス型授業の制限の撤廃を目指し、インターネット接続が容易にできる環境を整え、学内外問わず学ぶことのできる施設整備を実施した（３F/４F 部分 WiFi 機器設置)。

（２）８月にハイフレックスで保護者連絡会を実施し、学校の近況の説明、保護者との意見交換、クラスアドバイザー面談等を行った。

（３）安全管理の面から、学生に対する「防災教育」、「防災訓練」を実施した。

（４）学友会を中心にお誕生日会や季節の行事イベント、ゲーム＆スポーツ大会、短大のみの学園祭として「ようたん祭り」等を実施し、１年生と２年生の交流の場を多く設けた。

３　鹿児島第一中学・高等学校

（１）危機管理マニュアルを整備し火災、地震・津波、スクールバス事故、不審者対応、盗難、新型コロナウィルス、新たな危機事象への対応等の諸計画を整備し必要な教育・訓練を実施した。特に、教育用支援ソフト「Classi」を活用し、不測事態への対応について学校・保護者間において連絡体制を確立した。

（２）「いじめ防止対策委員会」「適応対策委員会」「部活動活動方針」を組織的に取り組み、信頼される学校づくりを目指した。

（３）中学校では、総合的な学習の時間に「PBL（Problem-based learning（課題解決型学習))」や「SDGs(Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標」))」を設け、学んだ。高校では、総合的な探究の時間に「環霧島学」を設け、地域の方々に講師として協力を頂き、郷土の良さを学んだ。新大学入試制度に向けてのポートフォリオの蓄積も進めた。

（４）新型コロナウィルス等の感染症対策は保健部が主導し、現状認識と今後の鹿児島地区の対応に関し情報委員会を通じて他の学校等と情報共有を図りつつ、校内、寮、スクールバスに及ぶマスク、消毒、検温を含む健康観察等の対策を中高教職員に対し周知徹底できた。

（５）遠隔授業については、感染症による休校期間中に Classi や YouTube を活用して実施した。Classi で課題を指示し、授業動画の URL を伝えた。また、メッセージ機能を利用して、質問の受け答えなどを行った。

　撮影した授業動画を YouTube で流すだけではどうしても一方的な授業になるので、Zoom を活用して双方向の授業を行った教員もいた。この方法は長期

療養中の生徒に対しても非常に有益であったため、今後も継続する。

様々な形態での遠隔授業を実施することにより、多くの問題点が発生したものの、Classi、YouTube、Zoomそれぞれにメリット、デメリットがあるので、それらの特徴を十分に理解し、今後も問題点の解決を図り有効活用していく。さらには、Google Workspace for Educationを導入し、教室に入るのが困難な生徒に向けての授業配信に取りかかりたい。

4　鹿児島第一幼稚園

子ども・子育て新制度の施設型給付幼稚園として毎月国と自治体から給付を受けており、安定的な運営につながっている。

毎月の申請等に関して、遅漏なく処置を進めていく必要があるため、学園内の担当部署や自治体の担当機関と適切に連携を図り対処するように心がけた。また、通園バスを適切に使用することにより、今後も安全な運行を実現していきたい。

5　鹿児島第一医療リハビリ専門学校

（1）学校運営の改善等

ア　教職員会議

全教職員参加の「教職員会議」を開催し、本年度は学校の現状及び令和7年度事業計画等について認識の統一を図った。

各学科や委員会による令和6年度の目標に対する成果及び主要な取組（国家試験結果の分析や募集広報、中退防止策）について意見交換を実施した。

イ　学校関係者評価

学校後援会の代議員による学校関係者評価を行い、学校運営全般について評価して頂くとともに、学校運営上の改善意見を伺った。その評価結果については学校ホームページに掲載した。

ウ　県学事法制課による運営状況調査に基づく是正事項

令和7年1月に県学事法制課による現況調査を実施した。是正事項として学校保健安全法施行規則に基づく学生の健康診断を「当該学年の始期から起算して三月以内」に実施するよう指導を受けた。新型コロナ期間中に学外での臨床実習中の3年生の実施が遅れていたことに対する指摘であった。令和7年度は学外臨床実習開始前の4月当初に全学年で実施を計画している。

（2）各種感染症対策

新型コロナウィルスや季節性のインフルエンザ等の流行に伴う学校の対応・措置事項について具体化するとともに、学生及び保護者に周知を図るとともに、教職員についても病休措置の手続き等を周知した。

学校におけるマスクの着用等については規制が緩和されているが、引き続きマスクの着用が推奨される病院等の医療機関において、学生の臨床実習や非常

勤講師の講義等で人的交流があるため、引き続き校内においては学生・教職員はマスクの着用を励行している。

6　札幌医療リハビリ専門学校

（1）学生支援

ア　奨学金等支援

令和６年度の奨学金受給者は７５名であり、４１．２％の学生が受給した。

令和６年度も経済的支援者が更に増えると考えられ、経済的に厳しい学生が増加する状況に変化はないため、日本学生支援機構奨学金及び各種ローンの紹介など、修学支援制度（授業料等減免）支援体制を適切に実施する。

イ　証明書等の発行

各種証明書等の発行は、受付３日後交付を原則としているが、急ぐ場合は即日交付する等の便宜を図っている。

ウ　健康管理

（ア）定期健康診断は、例年の４月に実施し学生の健康状態を把握する事が出来た。

（イ）１２月にかけてインフルエンザ対策として、後援会の支援を得て後援会の支援を得て１５８名の学生（全体の約８７％）がワクチン接種を実施した。

エ　福利厚生

学生のメンタルヘルス管理の重要性が増えている状況であり、修学意欲を持続させるためにも、専門的な知識を有するスクールカウンセラーを配置し、学生にスクールカウンセラーの周知を行い、定期的に便りを発行するなど、学生個別の悩み相談を実施し学生支援班との連携体制を確立した。

（2）その他の施策

ア　通信制高等学校との提携

学校法人佐藤学園のスクーリングのための教室として、スクーリング時に本校教室で学ぶ生徒さんへ、本校の魅力を感じてもらい、将来の進路選択で選んでもらえるように説明会を実施した。また、同グループ校のヒューマンキャンパス札幌校へ出前授業の依頼があるなど、さらに高校との提携を密接におこない連携を図る。

イ　学校評価、自己点検評価

１月に自己評価を実施し、授業内容などの改善事項を明確にし、次年度以降の学校運営改善の指標を得た。

ウ　北海道私立専修学校各種学校連合会事業として、中学生の職業体験講座を開催し、同会の次世代人材職業体験推進事業を実施し、中学生５６名に理学療法士・作業療法士について授業を行い療法士の魅力をアピールした。

エ　道内のテレビラジオ局であるSTVの「お天気カメラ」の設置により、テレビ画像として使用時に画像内に本校名がテロップ（字幕）で紹介されている。

別 紙

令和６年度施設・設備等整備計画

（単位：千円）

部　門		支出科目	件　　名	計画額	執行額	備　　考
法人		設備関係	パソコン	0	70	
		合　　計		0	70	
第一工科大学	鹿児島キャンパス	施設関係	航空・機械実習棟、自動車実習棟、体育館耐震補強工事	370,854	198,979	耐震補強補助金対象事業
			研究室等空調機更新	6,990	0	教育研究機器備品支出
			事務室等空調機更新	10,404	0	教育研究機器備品支出
			第一学生寮女子職員トイレ新設工事	2,000	0	
			４号館１Ｆトイレ改修工事	2,000	0	
			４号館上下水道化工事	5,000	6,910	
			９号館上下水道化工事	4,000	4,607	
			１・５号館解体設計費	0	4,158	耐震補強補助金対象事業
			１・５号館合築設計費（耐震設計）	113,300	0	耐震補強補助金対象事業
			新校舎購入	0	1,090,030	
			小　　計	514,548	1,304,684	
		設備関係	ＦＴＤ（フライト訓練装置）	27,500	0	
			キャンパスプラン更新	6,017	3,102	
			プロジェクター	400	0	
			ドローン	300	553	
			３Ｄプリンター	165	0	
			レーザー墨出し器	711	0	
			６２０講義室音響設備取替	2,750	0	
			伸縮式バスケットゴール	5,005	0	
			コルネラウンジ内壁	2,450	0	
			学生居室空調機更新	4,500	5,060	
			学生寮浴場用ボイラー取替	27,000	21,725	
			ロビー空調機更新	1,400	0	
			新紙幣対応券売機	1,694	2,932	
			ライセンス導入	1,228	0	
			クリスプ（スポットクーラー）	0	117	
			ガス給湯器更新	0	349	
			研究室等空調機更新	0	5,820	省エネ投資促進支援補助金対象事業
			事務室等空調機更新	0	11,575	省エネ投資促進支援補助金対象事業
			冷蔵庫	0	459	
			デジタルオシロスコープ	0	287	
			大型プリンター	0	232	
			空調設備設置	0	1,360	耐震補強補助金対象事業
			図書	495	498	
			小　　計	81,615	54,069	
		鹿児島キャンパス　合 計		596,163	1,358,753	
	東京上野キャンパス	施設関係	本館１Ｆトイレ改修工事	1,400	468	
			小　　計	1,400	468	
		設備関係	教場用パソコン	420	310	
			複合機リース	1,850	1,967	５年リース契約
			プロジェクター	400	0	
			教場用椅子	1,190	383	
			AED	300	0	
			新紙幣対応券売機	1,200	855	
			図書	300	149	
			小　　計	5,660	3,664	
		東京上野キャンパス　合 計		7,060	4,132	
		大学施設関係　合計		515,948	1,305,152	
		大学設備関係　合計		87,275	57,733	
		合　　計		603,223	1,362,885	

第一幼児教育短期大学	施設関係	屋上防水トップコート塗替え工事	1,815	0	
	小　　計		1,815	0	
	設備関係	研究室用パソコン	60	0	
		新紙幣対応券売機	770	898	
		図書	210	195	
	小　　計		1,040	1,093	
	合　　計		2,855	1,093	
鹿児島第一高等学校	施設関係	正門アスファルト舗装	3,500	4,389	
		屋根防水工事	0	1,815	
		外部通路タイル貼替工事	0	2,387	
	小　　計		3,500	8,591	
	設備関係	生徒用机・椅子	3,300	3,300	一般補助対象
		電子黒板	9,790	9,790	一般補助対象
		プロジェクター	603	440	
		空調機更新	0	91	
		図書	200	200	
	小　　計		13,893	13,821	
	合　　計		17,393	22,412	
鹿児島第一中学校	施設関係	渡り廊下天井工事	0	420	
		非常口ドア交換	0	680	
	小　　計			1,100	
	設備関係	サーバー交換及びパソコン更新	11,220	10,115	
		デスクトップパソコン	847	210	
		大型ディスプレイ	1,650	1,650	
		電子黒板	603	847	一般補助対象
		アクセスポイント	165	0	
		ノートパソコン	3,289	0	
		ビジネスデスク	130	0	
		スチールブックトラック	95	82	
		木製書架	463	420	
		組立式書架	123	170	
		デジタルカメラ	141	132	
		非常用放送設備	0	1,793	
		SKYMENU CLASS	0	3,120	
		図書	300	100	
	合　　計		19,026	18,639	
鹿児島第一幼稚園	設備関係	アスレチック木製遊具	890	0	
		大型給食ワゴン	222	0	
		避難車・避難用折り畳み式キャリー	0	184	
	合　　計		1,112	184	

札幌医療リハビリ専門学校	設備関係	複合機リース	0	746	
		アクティブ車椅子	186	148	
		救急救命人形	97	89	
		統計ソフト（SPSS）	206	0	
		マークシートリーダー	540	0	
		統計ソフト（ソフトウェア支出）	20	0	
		国家試験対策用問題管理システム	1,312	0	
		新紙幣対応券売機	0	871	
		６５型ディスプレイ	0	285	
		パラフィン浴装置	0	522	
		図書	160	0	
	合　　計		2,521	2,661	
鹿児島第一医療リハビリ専門学校	施設関係	７号館耐震補強工事	215,276	186,010	耐震補強補助金対象事業
		教室等空調機更新	13,080	12,520	省エネ投資促進支援補助金対象事業
	小　　計		228,356	198,530	
	設備関係	上下肢切断部包帯法シュミレーター	290	454	
		骨格模型	380	336	
		フレンツェル眼鏡	169	0	
		舌圧測定器	336	333	
		WISC-V知能検査	165	0	
		電気式人工喉頭	73	0	
		フィジオソノ	495	0	
		スキャナー	88	0	
		電動ハイローベッド	266	170	
		折りたたみ治療用ベッド	100	54	
		デジタル複合機	825	982	６年リース契約
		学生用椅子	863	0	
		パソコン	2,850	0	
		新紙幣対応券売機	800	898	
		統計ソフト（ソフトウェア支出）	22	0	
		ウイルスバスター	29	0	
		自動水栓取替	0	147	
		教室等空調機更新	0	560	省エネ投資促進支援補助金対象事業
		図書	93	27	
	小　　計		7,844	3,961	
	合　　計		236,200	202,491	
施設関係　総計			749,619	1,513,373	
設備関係　総計			132,711	98,162	
総　　計			882,330	1,611,535	